

公益社団法人日本地球惑星科学連合

第1回定時社員総会 資料

開催日時 平成24年5月23日(水)

午後17時30分から午後18時30分

開催場所 千葉幕張メッセ国際会議場 302

(〒261-0023 千葉市美浜区中瀬 2-1)

資 料

- 1) 事業報告書（一般社団法人第4期・公益社団法人第1期）その1・・・P. 1
- 2) 一般社団法人第4期事業報告書 その2-1・・・・・・・・・・P. 11
- 3) 公益社団法人第1期事業報告書 その2-2・・・・・・・・・・P. 13
- 4) 公益社団法人第1期事業計画書・・・・・・・・・・P. 15
- 5) 公益社団法人第1期収支予算書・・・・・・・・・・P. 23
- 6) 公益社団法人第2期事業計画書・・・・・・・・・・P. 24
- 7) 公益社団法人第2期収支予算書・・・・・・・・・・P. 35
- 8) 一般社団法人第4期監査報告書・・・・・・・・・・P. 36
- 9) 公益社団法人第1期監査報告書・・・・・・・・・・P. 38
- 10) 一般社団法人第4期貸借対照表・・・・・・・・・・P. 40
- 11) 一般社団法人第4期正味財産増減計算書・・・・・・・・・・P. 41
- 12) 一般社団法人第4期注記・・・・・・・・・・P. 43
- 13) 一般社団法人第4期財産目録・・・・・・・・・・P. 45
- 14) 一般社団法人第4期科目内訳書・・・・・・・・・・P. 46
- 15) 公益社団法人第1期貸借対照表・・・・・・・・・・P. 48
- 16) 公益社団法人第1期正味財産増減計算書・・・・・・・・・・P. 49
- 17) 公益社団法人第1期正味財産増減計算書内訳表・・・・・・・・・・P. 50
- 18) 公益社団法人第1期注記ならびに附属明細書・・・・・・・・・・P. 51・P. 52
- 19) 公益社団法人第1期財産目録・・・・・・・・・・P. 53
- 20) 役員候補者推薦委員会規則改正についての趣旨説明・・・・・・・・・・P. 54
- 21) 役員候補者推薦委員会資料・・・・・・・・・・P. 56

事業報告書

一般社団法人第4期(平成 23 年4月1日～平成 23 年 11 月 30 日)

公益社団法人第 1 期(平成 23 年 12 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

日本地球惑星科学連合の事業の概要は以下の通りである。

1. 学術大会にかかわる事業

- 学術大会(地球惑星科学連合大会)の開催 [定款第5条(4)]
- 地球惑星科学関連、教育機関、学協会、プロジェクトの紹介・展示 [定款第5条(4)]
- 地球惑星科学関連資料・書籍の展示・頒布 [定款第5条(4)]
- 公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催 [定款第5条(4)]

2. 学術推進にかかわる事業

- 学術雑誌等の出版 [定款第5条(2)]
- 国際連携事業 [定款第5条(3)]
- サイエンスボード活動[定款第5条(5)]
- 各種委員会活動 [定款第5条(5)]

3. 普及にかかわる事業

- 広報・普及誌発行事業 [定款第5条(2)]
- ウェブ、メールニュースを活用した広報・普及事業 [定款第5条(2)]
- 一般公開セミナーの展開 [定款第5条(2)]
- 公開授業、公開セッションの開催 [定款第5条(2)]
- 各種サイエンスプログラムへの講師派遣、紹介 [定款第5条(2)]

4. 教育・キャリア支援・社会還元等にかかわる事業

- 国際地学オリンピック活動支援 [定款第5条(2)]
- 地理オリンピック活動支援 [定款第5条(2)]
- 教育問題対応事業 [定款第5条(1)]
- 教員免許更新講習会の開催準備 [定款第5条(1)]
- キャリア支援事業 [定款第5条(6)]
- 男女共同参画事業 [定款第5条(6)]
- 自然災害(風水害、地震、火山、津波、環境)対応[定款第5条(1)]
- 自然災害リテラシー普及[定款第5条(1)]

以下に、個別の事業の内容について述べる。

1. 学術大会にかかわる事業

○学術大会(地球惑星科学連合大会)の開催 [定款第5条(4)]

地球惑星科学の一層の発展に寄与することを目的とし、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象に、公開で学術大会を開催し、学術講演、ポスター発表による関連分野の研究発表、情報交換の場を設ける(毎年5月に1週間にわたり開催している)。学術大会の開催に関連して、講演募集、プログラム編成等、必要な事業を行なった。

日本地球惑星連合 2011年大会 (Japan Geoscience Union Meeting 2010)

会期:2011年 5 月 22 日(日)~27 日(金)

(2011 年 5 月 22 日(日) パブリックセッション 参加費無料)

場所:幕張メッセ 国際会議場(〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬 2-1)

・後援:47 団体

・協賛:日本サンゴ礁学会, 日本大気電気学会, 日本高圧力学会, 日本天文学会

・特別協賛:ユニオンセッション「都市における極端気象」

土木学会, 日本災害情報学会, 日本自然災害学会

・開催セッション数:174 (2010 年 167, 2009 年 134, 2008 年 135, 2007 年 134, 2006 年 109)

U: ユニオンセッション 9 (*5)

O: パブリック 4 (*0)

P: 宇宙惑星科学 22 (*8)

A: 大気海洋・環境科学 20 (*4)

H: 地球人間圏科学 22 (*6)

S: 固体地球科学 61 (*11)

B: 地球生命科学 10 (*3)

G: 地球惑星科学総合 5 (*0)

M: 学際・広領域 21 (*4)

※(*) 国際セッション数 (合計 41 セッション;2010 年 32, 2009 年 9)

・論文投稿数:4044 件 (2010 年 3686 件, 2009 年 3088 件, 2008 年 3218 件)

口頭発表 2354 件(2010 年 2090 件, 2009 年 1732 件, 2008 年 1766 件)

ポスター 1690 件(2010 年 1596 件, 2009 年 1356 件, 2008 年 1452 件)

・参加者数:5794 名 (2010 年 5746 名, 2009 年 4807 名, 2008 年 4862 名)

事前参加登録者数:2854 名

全日程 2371 1 日券 542

一般 2043, 小中高教員 38, 大学院生 775, シニア 14, 学部生 43

当日参加登録者数:2131 名

全日程 859 1 日券 1272,

一般 1160, 小中高教員 20, 大学院生 374, シニア 86, 学部生 491

○公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催 [定款第5条(4)]

連合では、毎年、年次大会において公開プログラム「高校生によるポスター発表」を開催している。この活動には、毎年、多くの高校生が参加し、貴重な研究成果を、研究者や一般の参加者を相手に、熱心に発表している。この活動に必要な募集活動、プログラム作成等、開催に必要な作業等を実施した。

- ・アウトリーチプログラム参加者:533 名 (参加者 308, 発表者高校生 225)
- ・プレス:130 名, 会合のみ等:87 名

○地球惑星科学関連、教育機関、学協会、プロジェクトの紹介・展示 [定款第5条(4)]

地球惑星科学に関連した教育機関、学協会、ならびに各種プロジェクトについて、関係者らのみならず、高校生を含む一般に紹介・広報することは重要である。連合は、年次大会において、これら諸機関、団体に対して展示活動を支援している。これらの紹介・展示に関わる募集活動、展示準備作業等を行ない、多数の案件についてその紹介・展示を行なった。

- ・出展関係者入場者数:331 名
- ・団体展示:37 団体 44 ブース (2010 年 48 ブース, 2009 年 43 ブース)
- ・大学インフォメーションパネル展示:12 大学 (2010 年 10 大学, 2009 年 5 大学)

○地球惑星科学関連資料・書籍の展示・頒布

毎年、多数の地球惑星科学に関連する書籍、資料が公刊されているが、それらに対するアクセスは必ずしも容易ではない。連合では、年次大会のうちに、これらを多数展示し、頒布するための場を設け、地球惑星科学関連の研究、教育に携わる人々や、高校生を含む一般の方々に利用して頂いている。これらの活動に必要な手配や現場での作業を行なった。

- ・書籍出版(関連商品):28 ブース (2010 年 26, 2009 年 28)
- ・学協会エリア:個別デスク 10 (2010 年 9, 2009 年 9)
- ・パンフレットデスク展示:11 (2010 年 9, 2009 年 11)

○その他

- ・会期中開催会合数:93 (学協会総会等関連:32, 連合関連:21, 一般:40)
- ・アルバイト・地元ボランティア:延べ 250 名

2. 学術推進にかかわる事業

○学術雑誌等の出版 [定款第5条(2)]

地球惑星科学分野における学術雑誌等の発行に関する広範な調査を進めるとともに、地球惑星科学の発展に寄与する各種出版物の発行に関する具体的な検討を、各種委員会を中心に行なった。

○国際連携事業 [定款第5条(3)]

我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、地球惑星科学に関する国際的な研究協力、

交流活動の推進を図る。具体的には、ヨーロッパのEGU、米国のAGU、アジアのAOGS等の国際的な学協会と連携協力しながら、地球惑星科学の発展に資する活動を行う。今後、地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進等を行う。

現在、EGU、AOGSとは、それぞれが主催する学術大会において共通のセッションを設け、互いに乗り入れて研究発表を行うことを実施している。また、EGU等、海外で開催される関連学会において、ブースを設置し、日本国内で得られた成果に関する広報、資料頒布等の海外学会展示事業を実施している。今期も、これらに関連する事業を推進した。

- AOGSブース出展

日程:2011年8月8日-12日

会場:台北, 台湾

- EGUブース出展

日程:2012年4月22日-27日

会場:ウィーン, オーストリア

- AOGS2014年大会を札幌で開催する準備が進められている。北海道大学と日本地球惑星科学連合が協力する形で開催することが検討されている。

- AGUとMOUが締結した。

○サイエンスボード活動[定款第5条(5)]

多様な分野を含む惑星地球科学を、一定の基準のもとにくくり、各々の分野の更なる発展をめざす活動をサイエンスボードを通して実施する。この活動は個々のサイエンスを、長期的な視点から、強力に支援する活動を主とする。今期も、サイエンスボード活動に必要な諸作業を推進した。

- 宇宙惑星科学セッション

5月26日(木)18:30-20:30にホテルニューオータニ幕張のmeeting roomで開催。出席者8名。宇宙探査計画の現状や宇宙惑星科学の将来を語る会、学術会議の大型研究についての報告と諸議題の議論が行われた。また、メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間の議論を随時行った。

- 固体地球科学セッション

2011年5月24日 19:00-20:30 ボード会議開催

- 大気海洋・環境科学セッション

2011年5月23日11:00-12:45にボード会議を開催した。出席者は14名。東日本大震災での各大学の被害状況を確認するとともに、セッションや各学協会の大震災に対する活動の報告や今後の活動方針の検討を行った。また、大型研究計画やセッションの名称問題についての議論を行った。

- 地球生命科学セッション

2011年5月24日(18:45~20:00)にボード会議を開催した。出席者は、北里、山岸、大河内、真鍋、遠藤、奈良岡、西、北村、井龍、高野(敬称略)であった。平成22年度活動報告として、会計項目、ユニオンセッションほか関連する地球生命科学セッションの総括、EGUとの連携事業の進捗について報告され、セッションボードおよび代議員から承認さ

れた。平成23年度の目標と事業計画として、セクションの事業計画の立案、EGU, AGU, AOGS などとの連携の推進、東日本震災への対応・JAMSTEC 緊急航海の乗船者公募、AOGS における Ocean Acidification conference への派遣事業、関連する国際会議と JpGU および地球生命科学セクションとの共催の可能性、について議論が行われ、セクションボードおよび代議員から承認された。

○各種委員会活動 [定款第5条(5)]

理事会のもとに専門委員会を構成して、事業展開を進めている。今年度も、すべての専門委員会について、活発な委員会活動を進めた。

3. 普及にかかわる事業

○広報・普及誌発行事業 [定款第5条(2)]

研究の推進から得られた科学的成果を広く社会一般に広報し、普及することは、学協会にとって極めて重要な任務である。地球惑星科学連合では、これまで、アウトリーチ誌「JGL」を毎年、4号発行してきているが、これを更に充実して、研究成果の社会への広報、普及に一層、努める予定である。今期も、JGLを、定期的に発刊し、さら新しくWEBサイトをスタートさせた。ニュースレター(JGL)の発行日、部数は以下のとおりである。

- ・Vol.7,No.2(2011年5月1日発行 部数 30,000部)
- ・Vol.7,No.3(2011年8月1日発行 部数 26,000部)
- ・Vol.7,No.4(2011年11月1日発行 部数 26,000部)
- ・Vol.8,No.1(2012年2月1日発行 部数 26,000部)

○ウェブ、メールニュースを活用した広報・普及事業 [定款第5条(2)]

地球惑星科学連合では、ウェブや毎月発行しているメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連する各種ニュースとともに、国内外の学会、シンポジウム、研究集会、公開イベントの情報や、求人・公募情報等を配信している。今期も、基幹となるWEBシステムを新たに整備するとともに、毎月、定期的にメールニュースを発刊した。

○一般公開セミナーの展開 [定款第5条(2)]

一般公開セミナーの開催により、社会に対する地球惑星科学関連の研究成果の広報・普及活動を通して、地球惑星科学の発展に資するとともに、安全・安心な社会の構築に寄与する。今期は、複数の一般公開セミナーの開催に協力するとともに、独自の一般公開セミナー開催のための準備作業を行なった。

○公開授業、公開セッションの開催 [定款第5条(2)]

理科教師を含む一般市民の方々に対して、公開授業や公開サイエンスセッションを開催し、我々が住む地球や惑星をより良く理解してもらうことに努める。今期も、本年5月の連合大会時に開催する複数の公開セッションの開催準備を行なった。

○各種サイエンスプログラムへの講師派遣、紹介 [定款第5条(2)]

いろいろな組織、団体が各種のサイエンスプログラムを実施しているが、それらに対して、適切な講師を派遣したり、紹介したりする事業である。今期も、複数の活動に対して協力するとともに、今後の対応に必要な諸活動を行なった。

・サイエンスアゴラ 2011 に参加した。

日程:2011年10月18日-10月20日

会場:国際研究交流大学村(東京・お台場)

ポスタータイトル:高校生の学会ポスター発表

4. 教育・キャリア支援・社会還元にかかわる事業

○国際地学オリンピック活動支援 [定款第5条(2)]

国際地学オリンピックなどの国際的な活動には、多くの高校生が興味を持ち、選手として選ばれるために日夜、努力している。そのような活動を支援することは、理科離れが言われている若者に、サイエンスにより深く触れてもらう機会を提供することであり、極めて重要な活動である。今期も、本事業に関連する活動を積極的行なった。9月5日から14日までイタリアのモデナで第5回国際地学オリンピックイタリア大会が開催された。日本の成績は金1銀2銅1であったが、日本人高校生が英語力の不足により実力が発揮されていないことも考えられる為、今後、英語力増強に力を入れて行く必要がある。今回震災の為開催を見送らざるを得なかった日本での国際地学オリンピックの開催に関しては既に決定しているアルゼンチン、アメリカ、ロシアの後出来れば日本開催を考えている。又、AO入試用に地学オリンピックの二次選抜に残った高校生には証明書を発行している。徐々に地学オリンピックをAO入試に採用する大学が増えつつある。

○地理オリンピック活動支援 [定款第5条(2)]

地理オリンピックなどの国際的な活動には、多くの高校生が興味を持ち、選手として選ばれるために日夜、努力している。そのような活動を支援することは、人間と地球環境との関わりに関連する地理分野のサイエンスにより深く触れてもらう機会を提供することであり、極めて重要な活動である。今期も、本事業に関連する活動を積極的行なった。2013年に京都で開催される国際地理連合(IGU)の国際会議に合わせて地理オリンピックを京都で開催する予定。

○教育問題対応事業 [定款第5条(2)]

学校教育および社会教育における地球惑星科学に関わる諸問題に対して各種提言を行うとともに、具体的な教科内容の策定、整備を行う。今期も、教育問題検討委員会を中心に多くの活動を行なった。

○教員免許更新講習会の開催準備 [定款第5条(1)]

地球惑星科学連合は、教員免許更新講習を主体的に実施し、これを通して、地球惑星科学の最先端の成果を、多くの理科教師に対して、講義し、生きたサイエンスを伝え、普及したい。教員免許更新講習会の開催のために必要な検討を教育問題検討委員会ならびに総務委員会を中心に進めた。

○男女共同参画事業 [定款第5条(6)]

女性と男性が、共に個性と能力を発揮できる環境作りとネットワーク作りを行うことを通じて、地球惑星科学、ひいては社会の健全な発展に資する。これまでに、連合では、男女共同参画についての加盟学会の状況や取り組みの情報交換を行なうとともに、男女共同参画学協会連絡会に参加し、統計調査結果のとりまとめや提言など全国的な活動に貢献している。また、男女共同参画委員会を中心に連合大会における展示ブース設置など関連する活動を行なった。現状では、今後とも本事業を推進する必要性が高い。

会員の女性比は少しずつ増加しているおり、キャリア支援委員会および男女共同参画委員会の共同で実施したアンケートの解析結果を Web 上で公開する予定。

○キャリア支援事業 [定款第5条(6)]

現在、特にポスト問題を始め、博士号取得者の就職は社会問題化している。連合では、この問題を重視し、メールニュースを通して、多数の就職情報を流す等、積極的にキャリアパス支援事業を実施している。

キャリア支援委員会により 9 月 29 日(木)に東京大学で「地球惑星科学人材のための進路選択・就活セミナー」が開催された。

キャリア支援委員会のHP(<http://jpgu.org/index/about/career.html>)を立ち上げた。

○自然災害(風水害、地震、火山、津波、環境)対応[定款第5条(1)]

風水害、地震、火山、津波などの自然災害の解明と対策への科学的提言は、地球惑星科学の極めて重要な役割である。また、地球温暖化問題に代表される人間社会に起因する環境劣化と持続的社会構築への科学的提言もしかりである。本法人は、環境災害対応委員会の下、地球惑星科学コミュニティーをあげて、これらの多様な自然災害への対応を強化すべく、検討を進めた。特に東日本大震災対応として 2011 年大会にて義捐金を募り、1,990,577 円が集まった。その内、約 41 万円宮城県市立古川東中学校に支援済。11 月に畠山理事、谷上、白井で東北視察に行き、石巻市の教育委員会に行った際、被災校のリストを入手したり、岩手、宮城、福島 3 県の被災地町村の教育委員会に直接電話連絡をするなどして、被災校をリサーチし電話、ファックスにて各校に連絡をとったところ、14 校より概算 800 万円程度の支援要請が寄せられている旨、報告があった。3 月末現在、支援済み 3 校、一部支援済み 2 校、支援品調整中 4 校である。予算が限られているので、各校で必要性が高いものを相談のうえ支援している。

足りない分に関しては引き続き、HP 上で義捐金を募りつつ、2012 年大会でも義捐金募集を呼びかけている。

また、東日本大震災シンポジウムが10月9日(日)に関西大学にて開催された。

○自然災害リテラシー普及[定款第5条(1)]

自然災害に対しては、国民の基礎知識を増加させ、もって突発的災害によるリスクを最小限とする事は、地球惑星科学の担うべき社会的責務である。そのため、自然災害リテラシー普及を進め、地球惑星科学の意義を国民に広める活動を推進する必要がある。今年度は、そのような普及活動の推進に必要な体制の整備を進めた。特に、科学未来館特設ページのQ&Aと連携協力して震災アウトリーチを開始した。

5. その他

○「JpGU」商標登録申請

第41類「学会及びセミナーの運営又は開催」という1区分のみに「JpGU」という商標登録を2月に申請した。6か月後の予定で回答待ち。

○代議員選挙

以下の日程で代議員選挙を行った。

2011年

8月3日(水) 代議員選挙, 公示

8月15日(月) 代議員選挙, 立候補受付開始

9月15日(木) 代議員選挙, 立候補受付締切

9月29日(木) 代議員選挙, 投票開始

10月28日(金) 代議員選挙, 投票締切

11月4日(金) 代議員選挙, 開票, 結果報告

有権者総数 6835名(登録区分 地球惑星科学総合756名除く)

投票総数 1326名

選出代議員数

宇宙惑星科学: 15名

大気海洋・環境科学: 18名

地球人間圏科学: 13名

固体地球科学: 29名

地球生命科学: 9名

地球惑星科学総合: 12名(定員と立候補者が同数のため、無投票で当選が決定)

開票結果詳細は、日本地球惑星科学連合のHPに掲載。

<http://www.jpгу.org/news/daigiin-result.html>

代議員の任期は2012年4月1日より2年間。

○公益法人認定

内閣府に公益法人申請を2011年9月21日に提出し、12月1日に認定を受け、法務局に届け登記完了した。

○ 定款・規則の改定

・役員候補者推薦委員会規則の改正

定款と役員候補者推薦委員会規則が食い違うので上位法規定を順守し、役員候補者推薦委員会規則第 10 条を削除し、附則をつけることになった。改正された規則に従って、推薦委員会メンバーとして、木村会長、浜野副会長、津田副会長、大谷副会長、大村理事、中島セクションプレジデント、氷見山セクションプレジデント、北里セクションプレジデント、田近理事、畠山理事が選ばれた。

・慶弔規則の追加。

現役員、事務局員の家族に限り弔電、供花を行う内容の慶弔規則を作成し、平成24年1月1日付で施行した。

○ 学生発表賞

2011 年度には、地球惑星科学連合としてはじめての学生優秀発表賞(学生賞)募集、審査、授与が固体地球科学と地球生命科学の2つのセクションで開催された。106 名のエントリー(固体地球は約 80 名)に対し、12 名(固体地球は 10 名)の受賞者となった。60 名を超える審査員の皆様と事務局のご協力の中、学生の研究のモチベーションと発表技術の向上を掲げたこの賞は、当初の目標を達成して学生の資するところは大きかったと考えられる。同時に問題点も明らかとなった。： 境界領域を研究し、セクション毎のエントリーには完全にはなじまない研究発表や申し込みも多くみられた。2012 年度は、200 名超のエントリーがあり、周辺領域からの応募も増加傾向にある。今後のさらなる発展が期待される。

以下の各セクションにて 2012 年大会にて開催することを決定し、2012 年 1 月の投稿時にエントリー者を募集した。

大気海洋・環境科学

地球人間圏科学

固体地球科学

地球生命科学

○ 連合ジャーナル発行準備

文科省より、平成 25 年より科研費成果公開促進費に対する方針の変更に対する緊急説明があったので川幡理事が出席した。E-journal 必須、特別枠による Open Access 奨励とのことであった。まず、加盟の学会長に対して速報的情報を伝えるために、2012年2月17日(金)に「学術情報発信緊急説明会」も開催した。次に、川幡理事を中心に科研費成果公開促進費対応臨時委員会を作立ち上げ連合加盟学会に集まっていただき2012年 3 月 14 日(水)第1回科研費成果公開促進費対応臨時委員会を行った。従来学会誌との関係をどうするかは今後の課題であるが、委員会では連合の新ジャーナルについては、統一名の E-journal、Open

Access を原則とし、ゆくゆくはセクションに対応する5巻をめざして、検討していくことが確認された。学協会には共同編集という形で参加を募る。9月の科研費応募に間に合うように準備作業に入る。学協会には共同編集という形で参加を募る。9月の科研費応募に間に合うように準備作業に入る。電子版欧文 学術誌発行事業準備は、科研費成果公開促進費対応臨時委員会を経て学術出版委員会へ引き継ぎ行われる。

○ 事務局体制(人事異動)

- 4 月 1 日 篠崎美典を正職員として採用
白井佳代子(週 2 回) 契約継続
- 6 月 1 日 古屋かをる(週 2 回) 契約継続
- 6 月 30 日 鈴木雅夫(週 2 回) 退職
- 7 月 10 日 渡辺信子(週 2 回) 経理採用 試用期間 3 カ月
- 11 月 1 日 渡辺信子(週 2 回) 経理本採用

事業報告書(2011年4月1日～2011年11月30日)

一般社団法人 日本地球惑星科学連合

I 法人の概況

1. 設立年月日

2008年12月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、我が国の地球惑星科学コミュニティーを代表し、国際連携及び社会への情報発信、関連分野の研究発表及び情報交換を行い、学術及び科学技術の振興等に寄与することを目的としている。

3. 定款に定める事業内容

- ①地球惑星科学コミュニティーに対する国及び社会一般からの諸要請への対応
- ②地球惑星科学コミュニティーの意見集約、対外的情報発信、教育及びアウトリーチの普及・推進
- ③地球惑星科学に関わる国際学協会との連携及び国際プロジェクトの推進
- ④地球惑星科学に関わる年次研究発表集会の開催及び国際会議等の企画・開催
- ⑤地球惑星科学コミュニティーに共通する諸問題についての検討と提言
- ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

種類	当期末	前期末比増減
正会員	6,784名	-390名
団体会員	48名	0
賛助会員	0	0
合計	6,832名	-390名

5. 主たる事務所の状況

東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル4階

6. 役員等に関する事項

代表理事	木村学	東京大学
理事	濱野洋三	海洋研究開発機構
	古村孝志	東京大学
	田近英一	東京大学
	大谷栄治	東北大学
	畠山正恒	星光学院中・高等学校
	玉生茂子	産業技術総合研究所
	松本淳	首都大学
	石渡明	東北大学
	ウォリス サイモン	名古屋大学
	大村善治	京都大学
	小口高	東京大学
	川幡穂高	東京大学
	佐藤薫	東京大学
	高橋幸弘	北海道大学
	津田敏隆	京都大学
	中村正人	宇宙航空研究開発機構
	西弘嗣	東北大学
	岩森光	東京工業大学
監事	松浦充宏	情報・システム研究開発機構
	鈴木善和	弁護士

7. 職員に関する事項

勤務形態	当期末	前期末比増減
フルタイム	1名	0名
週4日勤務	1名	+1名
週2日勤務	3名	0
週1日勤務	0名	-2名
合計	5名	-1名

8. 許認可に関する事項

該当なし

II 事業の概況

1. 事業の実施状況

当期は、事業の柱である学術大会を幕張メッセ国際会議場において5月22日～27日に開催し、全参加人数5,794名、開催セッション数174、論文数4,044件と盛況に終わりました。

又、普及関連におきましてはアウトリーチ誌「JGL」を4号発行、学術推進関連におきましてはEGUへの展示準備、教育・キャリア支援関連におきましては国際地学・地理オリンピックの活動支援等を実施してまいりました。

2. 重要な契約に関する事項

なし

3. 役員会等に関する事項

- | | |
|------------|--------------|
| ①第3回定時社員総会 | 2011年 5月26 日 |
| ②第1回理事会 | 2011年 5月23 日 |
| ③第2回理事会 | 2011年 8月 2 日 |
| ④第3回理事会 | 2011年10月 7 日 |

III 株式保有している場合の概要

該当なし

IV 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

事業報告書(2011年12月1日～2012年3月31日)

公益社団法人 日本地球惑星科学連合

I 法人の概況

1. 設立年月日

2011年12月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、我が国の地球惑星科学コミュニティを代表し、国際連携及び社会への情報発信、関連分野の研究発表及び情報交換を行い、学術及び科学技術の振興等に寄与することを目的としている。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 地球惑星科学に関わる研究発表会及び国際会議等の開催
- (2) 地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及
- (3) 国及び社会一般からの諸要請に対応した地球惑星科学コミュニティにおける意見集約とこれに基づく提言
- (4) 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進
- (5) 複合自然災害に関わる情報の集約及び発信並びに提言
- (6) 地球惑星科学コミュニティに共通する諸問題についての検討と提言
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

種類	当期末	前期末比増減
正会員	7,529名	+745名
団体会員	48名	0
賛助会員	0	0
合計	7,577名	+745名

5. 主たる事務所の状況

東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル4階

6. 役員等に関する事項

代表理事	木村学	東京大学
理事	濱野洋三	海洋研究開発機構
	古村孝志	東京大学
	田近英一	東京大学
	大谷栄治	東北大学
	畠山正恒	星光学院中・高等学校
	玉生茂子	産業技術総合研究所
	松本淳	首都大学
	石渡明	東北大学
	ウォリス サイモン	名古屋大学
	大村善治	京都大学
	小口高	東京大学
	川幡徳高	東京大学
	佐藤薫	東京大学
	高橋幸弘	北海道大学
	津田敏隆	京都大学
	中村正人	宇宙航空研究開発機構
	西弘嗣	東北大学
	岩森光	東京工業大学
監事	松浦充宏	情報・システム研究開発機構
	鈴木善和	弁護士

7. 職員に関する事項

勤務形態	当期末	前期末比増減
フルタイム	1名	0名
週4日勤務	1名	0名
週2日勤務	3名	0
週1日勤務	0名	0名
合計	5名	0名

8. 許認可に関する事項

該当なし

II 事業の概況

1. 事業の実施状況

当期は、事業の柱である学術大会2012年大会を幕張メッセ国際会議場において2012年5月20日～25日に開催すると決定し、その準備をすすめ、1/11～2/17に予稿の投稿を受け付けた。

又、普及関連におきましてはアウトリーチ誌「JGL」のVol.8.No.1を発行した。

2. 重要な契約に関する事項

なし

3. 役員会等に関する事項

- | | |
|---------|-------------|
| ①第1回理事会 | 2011年12月22日 |
| ②第2回理事会 | 2012年 1月23日 |
| ③第3回理事会 | 2012年 3月16日 |

III 株式保有している場合の概要

該当なし

IV 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

事業計画書

一般社団法人 日本地球惑星科学連合 第4期
公益社団法人 日本地球惑星科学連合 第1期
(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

平成23年(2011年)度は、平成21年度に社団法人化した 日本地球惑星科学連合(以下「連合」という)が、新体制の下で本格的に地球惑星科学の進歩と普及を図かり、我が国の学術の発展に寄与するとともに、社会貢献を一層推進する。現在「連合」は8000名を超える登録会員、48学協会の加盟を基礎に、ヨーロッパの地球惑星科学連合(EGU)などとの国際連携を強化することで地球惑星科学の更なる国際化の展開を図っている。これらの事項を将来より発展されるために、申請中の公益社団法人への速やかな移行認定を目指す。

本法人の平成23年(2011年)度の事業:「我が国の地球惑星科学界を代表しての関連科学の振興・普及活動と社会貢献」。

事業の概要:我が国の地球惑星科学界を代表して、関連科学の振興・普及のため、団体会員および個人会員からの回避や参加登録費用等を原資として、

- 1) 地球惑星科学連合大会での研究発表会・学術講演会の開催
- 2) 文字媒体を中心とした情報発信と刊行物の発行
- 3) 地球惑星科学コミュニティーの意見集約と国および社会一般への諸要請への対応
- 4) 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携と国際活動推進
- 5) 複合的自然災害(風水害、地震、火山、津波、環境)への対応と科学的提言
- 6) 国内外の地球惑星科学の推進と学術の発展

を目的とした事業を行う。

特に、平成23年(2011年)度の特徴としては、

- 1) 日本地球惑星科学連合大会の更なる発展
 - 2) 国際シンポジウムの開催準備や、サイエンスボード等の活動を通しての学術研究の推進
 - 3) 一般公開講座や高校生セッション等の開催や国際地学・地理オリンピック活動支援等を通しての、関連科学の一般への普及
 - 4) 国の科学・技術政策、教育問題の検討や提言、キャリアパス支援活動等を通しての教育・キャリア支援
 - 5) 権威ある電子版欧文学術誌(ジャーナル)発行の準備
 - 6) 自然災害リテラシーの普及事業や自然災害関連研究成果の社会への還元
- が挙げられる。

以下に、本年度の事業の具体的計画について述べる。

1. 地球惑星科学連合大会での研究発表会・学術講演会の開催
1. 1. 日本地球惑星科学連合2011年大会での学術講演会の開催

地球惑星科学に関する学理及びその応用に関する研究発表を通じて、地球惑星科学の進歩と普及を図る目的で、当該

科学に関連する研究，教育に携わる，あるいは関心を持つ全ての人々を対象に，公開で学術大会を開催し，学術講演，ポスター発表による関連分野の研究発表，情報交換の場を設ける．

期日：平成 23 年（2011 年）5 月 22 日（日）-27 日（金）

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

人数：5800 人（前年実績および予定）

1. 2. 地球惑星科学連合大会での国際セッションにおける発表

国際的リーダーシップを発揮するため，国際シンポジウムの開催を推進する．

期日：平成 23 年（2011 年）5 月 22 日（日）-27 日（金）

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

国際セッション数：41 セッション

1. 3. 地球惑星科学連合大会での一般公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催

「高校生によるポスター発表」は，将来を担う高校生を対象に，授業や課外活動で行った地球惑星科学に関する研究や学習の成果を発表するために企画・開催される．従来より研究者を相手に高校生が熱心に発表している．今年度も，この活動に必要な講演募集，プログラム作成等を実施するとともに，高校生による関連活動の支援拡大に努める．

期日：平成 23 年（2011 年）5 月 22 日（日）

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

発表数：52 発表（31 校）

1. 4. 地球惑星科学関連の「一般公開プログラム」

「一般公開プログラム」は，関係者のみならず一般人を対象として，地球惑星科学に関連した研究成果の広報・普及活動を通して，地球惑星科学の普及に資するとともに，安全・安心な社会の構築に寄与するために企画・開催される．

期日：平成 23 年（2011 年）5 月 22 日（日）

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

発表セッション数：4 セッション

特別一般講演会「東北地方太平洋沖地震」，ジオパーク，日本ジオパーク委員会公開審査，高校生によるポスター発表

1. 5. 地球惑星科学関連の研究機関・企業などの紹介および展示

地球惑星科学に関連した研究教育機関，学協会，民間企業ならびに各種プロジェクトの紹介・展示を行うとともに，参加者の学術研究および教育に役立つ，地球惑星科学に関連する書籍・機器・資料の販売を行う．

期日：平成 23 年（2011 年）5 月 22 日（日）-27 日（金）

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

展示ブース数：団体 44，学協会エリア 10，大学インフォメーションパネル 10，書籍関係 25，パンフレットデスク 10

2. 学会誌その他の刊行物の発行と情報発信

地球惑星科学の進歩と普及を通じ、我が国の学術の発展に寄与することを主な目的として、地球惑星科学に関する学理及びその応用に関する知識や情報の交換の促進を図る。

2. 1. 「連合」学術誌出版（準備）

本法人が統一して出版する影響力ある電子版欧文学術誌（ジャーナル）の発行の準備をすすめる。この雑誌は、現在のところ、総論（review）を掲載する方向で、検討が進んでいる。地球惑星科学に関する研究の枠組みの整理と発展を目指したもので、本法人の主体性を定める重要な媒体と考えるとともに、扱うトピックスは地球惑星科学全体にわたるゆえに、会員へのサービスにとらえ、国際的なコミュニティへの情報発信媒体としても機能すると考えられる。この電子版欧文学術誌発行事業準備は、担当理事と経営企画会議が推薦したメンバーからなる欧文誌発行準備タスクフォースメンバーと学術出版委員会が行ってきている。現在は、発行理念（完全オープンアクセス）、発行形態（電子媒体）、発行回数・ボリューム（年4回600ページ）について検討し、今後は、具体的な予算策定、組織について検討を行う。

2. 2. 日本地球惑星科学連合に加盟する学協会による学術誌等の出版推進

我が国の地球惑星科学および関連科学の振興と普及を目的として、「連合」に加盟する団体会員による国際雑誌の発行支援の強化を行う。現在、「連合」に加盟する学協会による英文誌は29誌であり、海外で開催される国際学協会の学術大会においても「連合」のブースを通じて広報普及を行う。

実例：国際学術発表会における展示：

EGU：（期日 4月3日-8日、場所 オーストリアウィーン）

AOGS：（期日 8月8日-12日、場所 台湾台北）

2. 3. 「連合」ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行

研究の推進から得られた科学的成果を広く社会一般に広報し、普及することは、学協会にとって極めて重要な任務である。「連合」の会員（個人、団体）及び、科学館、博物館、高等学校教員、関連企業を対象として、これまで、広報・普及を目指してアウトリーチ誌「JGL」を毎年、4号発行してきた。さらに充実して、研究成果の社会への広報、普及を一層すすめる。

発行予定日：年間4回（2月、5月、8月、11月）

部数：26,000～30,000部定期発行

配布先：会員（個人、団体）

国立国会図書館

科学館（日本科学未来館、日本科学技術館他多数）

博物館（国立科学博物館、神奈川県立生命の星・地球博物館他多数）

高等学校（東京都立戸山高等学校、千葉県立船橋高等学校、早稲田大学高等学院他多数）

関連企業（NPGネイチャーアジア・パシフィック、株式会社タイロス他多数）

2. 4. ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業

「連合」は会員及び社会一般を対象に、ウェブサイトや毎月発行しているメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連する各種ニュース、国内外の学会、シンポジウム、研究集会、公開イベントの情報や、求人・公募情報等を配信している。定期的なメールニュースを一層充実させるとともに、ウェブサイトを刷新し、会員および非会員にとってよりアクセスしやすい環境を実現する。

年間のホームページ更新数：200

年間のメールニュース数：30

3. 地球惑星科学コミュニティの意見集約と国および社会一般への諸要請への対応

地球惑星科学コミュニティの意見を民主的に集約するとともに、日本学術会議を含む国および社会一般への諸要請への対応に関わる要請に対応する。

3. 1. 学協会長会議の開催（年2回）

国内の地球惑星科学及び関連分野の研究者を対象に、学協会長会議を年に2回開催して、地球惑星科学コミュニティの情報交換、意見集約を行うとともに、他の自然科学に関わる情勢についての情報交換を行う。「連合」理事会からの諮問、及び学協会や日本学術会議から提案される重要な課題について議論をし、意見集約、対外的情報発信を行うことを目的とする。

第1回

期日：平成23年（2011年）5月25日（水）13:00-14:00

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）304号室

第2回

期日：平成23年（2011年）11月予定

場所：東京大学（東京都文京区）

3. 2. 国および社会一般への諸要請への対応（特に日本学術会議への対応）

国および社会一般への諸要請への対応、特に日本学術会議と地球惑星科学コミュニティの仲介役をつとめ、コミュニティへの情報伝達、意見集約などを行い、地球惑星科学の発展に寄与する。

日本学術会議への対応として、以下の事項を実施するとともに、現在改訂作業を行っている。

- 1) 大型研究とりまとめ（締め切り2011年2月）
- 2) 夢ロードマップとりまとめ（締め切り2011年2月）
- 3) 日本学術会議が発出する声明を「連合」ホームページでの公開、地球惑星科学コミュニティへの周知
- 4) 日本学術会議の地球惑星科学コミュニティからの意見収集（アンケート）のサポート

4. 国際活動の促進

国際的な学協会との連絡・協力を通じた地球惑星科学の進捗・普及・促進および我が国の学術の国際的な発展に寄与することが目的である。

4. 1. 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携および協力

我が国の地球惑星科学コミュニティーを代表して、地球惑星科学に関する国際的な研究協力、交流活動の推進を図る。具体的には、ヨーロッパのEGU、米国のAGU、アジアのAOGS等の国際的な学協会と連携協力しながら、地球惑星科学の発展に資する活動を行う。地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進等を行う。

EGU (European Geosciences Union) : (期日 4月3日-8日, 場所 オーストリア国ウィーン市)

AOGS (Asia Oceania Geosciences Society) : (期日 8月8日-12日, 場所 台湾国台北市)

AGU (American Geophysical Union) : (期日 12月5日-9日, 場所 米国サンフランシスコ市)

4. 2. 国際地学オリンピック活動支援

国際地学オリンピックは高校生を対象として実施されている。本支援活動は、高校生にターゲットを定め、地球惑星科学への認識を高めるとともに、地球惑星科学の学習を促進し、才能・素質のある生徒を見出し、若年層による国際交流を深める目的で行われる。理科離れが言われている若者に、サイエンスにより深く触れてもらう機会を提供することであり、極めて重要な活動である。今期も、引き続き、関連する活動支援を積極的に行なう。

第5回国際地学オリンピック(イタリア大会)

期日：平成23年(2011年)9月5日-14日

場所：イタリアモデナ

第3回アジア太平洋地理オリンピック(メキシコ大会)

期日：平成23年(2011年)7月4日-9日

場所：メキシコ

5. 地球惑星科学知見の社会還元

地球惑星科学の蓄積された研究成果を、個々の専門的な形のみならず、統合的な形として社会へ還元することが目的である。

5. 1. 複合的自然災害(風水害、地震、火山、津波、環境)への対応と科学的提言

地球上で起こる自然科学現象は複合災害として起こる場合が多い。「連合」は地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果を社会へ還元することを目的として、風水害、地震、火山、津波などの自然災害などについて、その解明を行うとともに対策への科学的提言を行う。特に、複合的災害に際しては、個々の専門的な形のみならず、統合的な形として社会へ還元することに重点を置く。

5. 2. 複合的自然災害リテラシー普及

複合的自然災害に対して、国民の基礎知識を増加させ、もって突発的災害によるリスクを最小限とする事は、地球惑星科学がもつ社会的責務である。自然災害に関する大量の情報の中から必要なものを探しだしたり、情報を加工して意思決定したりする基礎的な知識や技能はリテラシーと呼ばれるが、この普及を支援する。

5. 3. ジオパーク活動の推進

「連合」に加盟する学協会の専門家は、地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果をジオパークの活動に貢献す

ることが強く期待されている。「連合」はジオパークの活動を支援するため、情報の提供、「連合大会」でのジオパークのセッションを開催し、一般の参加者に無料でセッションへの参加機会を提供する。

〔ジオパーク活動に関する講演会開催〕

日本各地のジオパークとその候補地における、地球科学の教育・普及、ガイド養成、地形・地質遺産の保全、ツーリズムによる地域活性化などの活動について情報交換と議論を行う。

期日：平成 23 年（2011 年）5 月 23 日（月）

08:30-11:45 口頭発表 12 件 16:15-18:45 ポスター発表 30 件

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）303 および コンベンションホール

人数：200 人

〔日本ジオパーク委員会公開審査会開催〕

日本ジオパークネットワーク、世界ジオパークネットワークに加盟を希望する地域が受ける日本ジオパーク委員会による審査のうち、プレゼンテーションと委員による質疑応答の部分を公開でおこなう

期日：平成 23 年（2011 年）5 月 23 日（月）

プレゼンテーション 7 件 11:50-16:15

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）303

人数：200 人

6. 日本地球惑星科学連合委員会活動

「連合」に加盟する学協会の会員のみならず、国内外の地球惑星科学関連分野の研究者を対象に、地球惑星科学分野の学術の推進振興をはかることを目的として、「連合」の各委員会活動を推進する。

6. 1. ユニオンおよびセクション・サイエンスボード活動

多様な分野を含む地球惑星科学を「5つの分野別セクション：宇宙惑星科学、大気海洋・環境科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学」とそれらを統一するユニオンサイエンスボードという新たな枠組みを設けて強力に推進する体制を構築した。各々の分野と統合化された地球惑星科学の更なる発展をめざす活動をこのサイエンスボードを通して実施する。今期は、この新たなサイエンスボード体制を本格的に始動させることとなる。そのための諸施策を推進する。

昨年度実績

ユニオンサイエンスボード

5 月 23 日 14:15 - 15:45 幕張メッセ国際会議場 203

宇宙惑星科学セクション

3 月 29 日-30 日 「宇宙惑星科学の将来を語る会」名古屋市*

大気海洋・環境科学セクション

5 月 23 日 11:00-12:45 幕張メッセ国際会議場 203

地球人間圏科学セクション

5月25日 13:00-14:00 幕張メッセ国際会議場 202

固体地球科学セッション

5月24日 19:00-20:30 幕張メッセ国際会議場 301A

地球生命科学セッション

5月24日 18:45-20:00 幕張メッセ国際会議場 201B

6. 2. 顕彰制度（創設・開始）

優れた研究成果を発表した地球惑星科学分野の研究者を対象に、研究業績の表彰を通じて地球惑星科学の進捗・普及を図り、もって我が国の学術の発展に寄与することを目的とする。

「学生優秀発表賞」の設立

日本地球惑星科学連合の活動の活性化ならびに若手研究者の育成を目的として、連合大会に学生対象の顕彰制度「学生優秀発表賞」を設立し、連合大会において優秀な口頭発表もしくはポスター発表を行った学生を表彰する。

平成23年（2011年）度創設予定されている賞：

固体地球科学セッション 「学生優秀発表賞」

地球生命科学セッション 「学生優秀発表賞」

6. 3. 「連合」委員会活動

「連合」理事会のもとに専門委員会を構成して、本法人の活動を支援している。すべての専門委員会（総務委員会、財務委員会、広報委員会、環境災害委員会、男女参画委員会、キャリア支援委員会、教育問題検討委員会、情報システム委員会、学術出版委員会、大会運営委員会、国際学術委員会）について、その活動の基礎を定めるとともに、さらに活発な委員会活動を推進する。

〔委員会〕 昨年度実績

総務委員会

5月23日 12:30-13:30 幕張メッセ国際会議場 FB 室

財務委員会

4月13日 15:30-17:00 日本地球惑星科学連合事務局会議室

広報普及委員会

5月24日 17:15-19:15 幕張メッセ国際会議場 FA 室

環境災害対応委員会

5月22日 12:30-14:00 幕張メッセ国際会議場 203 号室

10月15日 15:00-17:00 東大理学部1号館 710 号室

男女共同参画委員会

5月23日 12:30-13:30 幕張メッセ国際会議場 FA 室

キャリア支援委員会

5月25日 17:15-20:00 幕張メッセ国際会議場 302 号室

教育問題検討委員会

5月22日 18:45-20:45 幕張メッセ国際会議場 301A 号室

学術出版委員会

5月24日 17:15-19:15 幕張メッセ国際会議場 IC 室

大会運営委員会

情報システム委員会

5月23日 16:30-17:15 幕張メッセ国際会議場 303 号室

国際学術委員会

5月24日 13:00 - 14:00 幕張メッセ国際会議場 203 号室

[小委員会]

プログラム委員会

5月25日 17:15-18:45 幕張メッセ国際会議場 303 号室

大学大学院教育小委員会

5月24日 18:45-20:30 幕張メッセ国際会議場 302 号室

教育課程小委員会

2011 年 4 月 29 日 10:30-16:30 東京都立小石川高等学校

2011 年 7 月 4 日 14:30-17:00 東京都立小石川高等学校

2011 年 10 月 24 日 14:30-17:00 東京都立小石川高等学校

2011 年 12 月 23 日 10:30-16:30 東京都立小石川高等学校

2012 年 2 月 20 日 10:30-16:30 東京都立小石川高等学校

収支予算書

公益社団法人日本地球惑星科学連合
第1回社員総会資料 P-23

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

一般社団法人 日本地球惑星科学連合 第4期
公益社団法人 日本地球惑星科学連合 第1期

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取業収益	8,200,000	8,600,000	-400,000
学術大会事業収益	61,997,000	53,720,000	8,277,000
雑収益	61,430,000	53,720,000	7,710,000
受取利息	567,000	0	567,000
経常収益計	10,000	0	10,000
(2) 経常費用	10,000	0	10,000
事業費	70,207,000	62,320,000	7,887,000
給料手当	67,776,000	55,477,000	12,299,000
法定福利費	6,846,000	11,500,000	-4,654,000
旅費交通費	511,000	1,320,000	-809,000
通信費	4,095,000	2,600,000	1,495,000
消耗什耗	500,000	680,000	-180,000
印刷費	4,658,000	2,490,000	2,168,000
賃借料	633,000	1,150,000	-517,000
諸支雑費	2,470,000	2,880,000	-410,000
管 理 費	183,000	120,000	63,000
給法旅通消賃諸租支委	784,000	573,000	211,000
定費信什耗税	15,295,000	6,357,000	8,938,000
福交運器借謝手託	19,100,000	17,833,000	1,267,000
手 備 品	3,600,000	3,300,000	300,000
利通搬 費	20,000	40,000	-20,000
公 数	1,420,000	1,000,000	420,000
課料費	1,210,000	300,000	910,000
費	6,233,000	3,334,000	2,899,000
費	218,000	0	218,000
費	9,189,000	6,671,000	2,518,000
費	4,232,000	2,900,000	1,332,000
費	344,000	300,000	44,000
費	741,000	700,000	41,000
費	107,000	100,000	7,000
費	37,000	100,000	-63,000
費	500,000	100,000	400,000
費	882,000	629,000	253,000
費	1,630,000	1,630,000	0
費	620,000	50,000	570,000
費	96,000	96,000	0
費	0	66,000	-66,000
経常費用計	76,965,000	62,148,000	14,817,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-6,758,000	172,000	-6,930,000
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	-6,758,000	172,000	-6,930,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-6,758,000	172,000	-6,930,000
一般正味財産期首残高	0	43,486,276	-43,486,276
一般正味財産期末残高	-6,758,000	43,658,276	-50,416,276
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	-6,758,000	43,658,276	-50,416,276

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成24年（2012年）度事業計画書
（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

平成24年（2012年）度は、平成23年12月に公益法人化した日本地球惑星科学連合（以下「連合」という）が、新体制の下で本格的に地球惑星科学の進歩と普及を図り、我が国の学術の発展に寄与するとともに、社会貢献を一層推進する。現在「連合」は8000名を超える登録会員、48学協会の加盟を基礎に、ヨーロッパの地球惑星科学連合（EGU）アジア太平洋地球科学学会（AOGS）および米国地球物理連合（AGU）、などとの国際連携を強化することで地球惑星科学の更なる国際化の展開と発展を目指す。

本法人の平成24年（2012年）度の事業：「我が国の地球惑星科学界を代表しての関連科学の振興・普及活動と社会貢献」。

事業の概要：我が国の地球惑星科学界を代表して、関連科学の振興・普及のため、団体会員および個人会員からの会費や参加登録費用等を原資として、

- 1) 地球惑星科学に関わる研究発表会及び国際会議等の開催
- 2) 地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及
- 3) 国及び社会一般からの諸要請に対応した地球惑星科学コミュニティーにおける意見集約とこれに基づく提言
- 4) 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進
- 5) 地球惑星科学知見の社会還元を目的とする複合的自然災害（風水害、地震、火山、津波、環境）への対応と科学的提言
- 6) 国内外の地球惑星科学の推進と学術の発展

を目的とした事業を行う。

特に、平成24年（2012年）度の特徴としては、

- 1) 国際シンポジウムを含む日本地球惑星科学連合大会の更なる発展
- 2) 一般公開講座や高校生セッション等の開催や国際地学・地理オリンピック活動支援等を通しての、関連科学の一般への普及
- 3) 国の科学・技術政策、教育問題の検討や提言、キャリアパス支援活動等を通しての教育・キャリア支援
- 4) 科学研究費補助金（研究成果公開促進経費）への応募による電子版欧文学術誌（ジャーナル）発行準備

が挙げられる。

以下に、本年度の事業の具体的計画について述べる。

1. 地球惑星科学に関わる研究発表会及び国際会議等の開催

1. 1 日本地球惑星科学連合 2012 年大会（以下、連合大会）での学術講演会

地球惑星科学に関する学理及びその応用に関する研究発表を通じて、地球惑星科学の進歩と普及を図かる目的で、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象に、公開で学術大会を開催し、学術講演、ポスター発表による関連分野の研究発表、情報交換の場を設ける。特に、ポスター発表を盛り上げるために3分の概要説明をおこなう。また、地球惑星科学に関連した研究教育機関、学協会、民間企業ならびに各種プロジェクトの紹介・展示を行うとともに、参加者の学術研究および教育に役立つ、地球惑星科学に関連する書籍・機器・資料の販売を行う。

期 日：平成 24 年（2012 年）5 月 20 日（日）～25 日（金）

場 所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

参加人数：5800 人見込み（前年実績 5809 人，他，出展関係者 331 人）

- ・団体展示：44
- ・大学インフォメーションパネル展示：12
- ・書籍出版(関連商品)：26
- ・学協会エリア：個別デスク 9
- ・パンフレットデスク展示：7

1. 2 国際シンポジウム「JpGU International Symposium 2012」

国際的リーダーシップを発揮するため、英語による国際セッションを多数設け、それらを国際シンポジウムとしてプログラム編成し、地球惑星科学連合大会の国際化を推進する。

期 日：平成 24 年（2012 年）5 月 20 日（日）～25 日（金） 連合大会会期

場 所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

国際セッション数：44 セッション

1. 3 「高校生によるポスター発表」

「高校生によるポスター発表」は、将来を担う高校生を対象に、授業や課外活動で行った地球惑星科学に関する研究や学習の成果を発表するために企画・開催される。従来より研究者を相手に高校生が熱心に発表している。今年度も、この活動に必要な講演募集、プログラム作成等を実施するとともに、高校生による関連活動の支援拡大に努める。

期 日：平成 24 年（2012 年）5 月 20 日（日） 連合大会会期

場 所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

発表数：51 件（前年度実績）

1. 4 地球惑星科学関連の「一般公開プログラム」

「一般公開プログラム」は、関係者のみならず一般人を対象として、地球惑星科学に関連した研究成果の広報・普及活動を通して、地球惑星科学の普及に資するとともに、安全・安心な社会の構築に寄与するために企画・開催されている。今年度は、先端的な観測技術・分析装置や分野の融合で得られた最新の成果を紹介する以下の一般講演会を開催する。

期 日：平成24年（2012年）5月20日（日）連合大会会期

場 所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

09：00～10：30 地球・惑星科学トップセミナー

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 「原始太陽系の解剖学」 | 塚本 尚義（北海道大学） |
| 「高エネルギー素粒子を用いた固体地球のイメージング」 | 田中 宏幸（東京大学地震研究所） |
| 「海底下に大河は流れる」 | 浦辺 徹郎（東京大学） |

13：45～17：00 防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること

- | | |
|--------------------------------------|------------------------|
| 「大規模自然災害に対する学校と教職員の役割～阪神淡路大震災の経験から～」 | 数越 達也（兵庫県立神戸高等学校） |
| 「『津波てんでんこ』の4つの意味」 | 矢守 克也（京都大学防災研究所） |
| 「災害を生き抜くための法知識」 | 山崎 栄一（大分大学教育福祉科学部） |
| 「防災教育と連携した道德教育の授業開発」 | 藤井 基貴（静岡大学教育学部） |
| 「地域防災力をあげるために必要な地域、学校、大学の連携」 | 此松 昌彦（和歌山大学防災研究教育センター） |
| 「東日本大震災における行政の災害対応課題に関する一考察」 | 奥村 与志弘（人と防災未来センター） |

1. 5 スペシャルレクチャー

おもに学部生や院生を対象として、連合大会会期中毎日昼食時にスペシャルレクチャ・シリーズを開催する。5つのセクションの各分野の最新トピックスについて世界的第一人者を講師に迎えて、他分野の聴衆者でもわかりやすい内容の講演会を開催する。

場 所：幕張メッセ国際会議場 国際会議室（定員300人）

21日(月) 「固体地球ダイナミクスとその進化」 丸山 茂徳（東京工業大学）

22日(火) 「Spatial Information Technology for Diagnosticating Urban Landscape and Prognosticating Heat Islands in Mega Cities of India

邦題：インドの巨大都市における都市景観の把握分析とヒートアイランドの予測のための空間情報技術」

R.B.Singh（University of Delhi）

23日(水) 「恐竜学の最前線」

對比地 孝亘（東京大学）

24 日(木) 「イトカワ試料からはじまる次世代の惑星物質科学」

野口 高明 (茨城大学)

25 日(金) 「異常気象と気候変動の科学」

中村 尚 (東京大学)

1. 6 関連集会の開催

関連情報を周知するために以下の集会が、大会期間中に開催され、連合は無料にて会場を提供、入場料も無料として及び広く一般の参加を募るため広報宣伝に努め、各活動をサポートする。

期 日：平成 24 年 (2012 年) 5 月 20 日 (日) ～25 日 (金) 連合大会会期

場 所：幕張メッセ国際会議場 (千葉市)

- 日本学術振興会科学研究費・特別研究員制度に関する説明会

日本学術振興会の科研費・特別研究員制度の説明をおこなう。研究費などの国内外の動向、学振による科研費・特別研究員審査とその検証が如何に厳格におこなわれているかを、学振担当者が紹介し、会場の参加者からの質問に答える。

(主催) 日本学術振興会学術システム研究センター

- 男女共同参画シンポジウム「男性の育児休業・育児参加とワークライフバランス」

男女共同参画の一環として、研究と家庭の両立が可能

な生き方について考える。このシンポジウムでは、特に、男性の育児休業・育児参加について講演と議論を行う。

(主催) 日本地球惑星科学連合男女共同参画委員会

- 東日本大震災に関する国際シンポジウム (仮題)

連合大会に参加する外国人研究者を主な対象に、これまでの東日本大震災に関する日本の研究成果を発信する。

(主催) 日本地球惑星科学連合大会運営委員会

- 全国地球惑星科学系専攻長・学科長懇談会

大学、大学院教育の在り方について、情報交換を行う。過去 3 年の実績があり。

(主催) 日本学術会議地球惑星科学委員会、日本地球惑星科学連合大学および大学院教育小委員会

2. 地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及

地球惑星科学の進歩と普及を通じ、我が国の学術の発展に寄与することを主な目的として、地球惑星科学に関する学理及びその応用に関する知識や情報の交換の促進を図る。

2. 1 「連合」学術誌出版（準備）

本法人が統一して出版する電子版欧文学術誌（ジャーナル）の発行の準備を引き続きすすめる。地球惑星科学に関する研究の枠組みの整理と発展を目指したもので、本法人の主体性を定める重要な媒体と考えるとともに、扱うトピックスは地球惑星科学全体にわたる、国際的なコミュニティへの情報発信媒体としても機能すると考えられる。今年度は新たな枠で募集される科学研究費補助金（研究成果公開促進経費）について申請する。この電子版欧文学術誌発行事業準備は、科研費成果公開促進費対応臨時委員会を経て学術出版委員会へ引き継ぎ行われる。

2. 2 日本地球惑星科学連合に加盟する学協会による学術誌等の出版推進

我が国の地球惑星科学および関連科学の振興と普及を目的として、「連合」に加盟する団体会員による学術誌の支援を行う。海外で開催される国際学協会の学術大会においても「連合」のブースを通じて広報普及を行う。

国際学術発表会における展示：

EGU : (期日 4月22日～27日、場所 オーストリアウィーン)

AOGS : (期日 8月13日～17日、場所 シンガポールセントーサ)

AGU : (期日 12月 6日～10日、場所 アメリカサンフランシスコ)

2. 3 ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行

研究の推進から得られた科学的成果を広く社会一般に広報し、普及することは、学協会にとって極めて重要な任務である。「日本地球惑星科学連合」の会員（個人、団体）及び、科学館、博物館、高等学校教員、関連企業を対象として、これまで、広報・普及を目指してアウトリーチ誌「JGL」を毎年、4号発行してきた。さらに充実して、研究成果の社会への広報、普及を一層すすめる。

発行予定日：年間4回（2月、5月、8月、11月）

発行部数：26,000～30,000部定期発行

配布先：会員（個人、団体）

国立国会図書館

科学館（日本科学未来館、日本科学技術館他）

博物館（国立科学博物館、神奈川県立生命の星・地球博物館他）

高等学校（東京都立戸山高等学校、千葉県立船橋高等学校、早稲田大学高等学院他）

関連企業（NPGネイチャーアジア・パシフィック、株式会社タイロス他）

2. 4 ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業

「連合」は会員及び社会一般を対象に、ウェブサイトや毎月発行しているメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連する各種ニュース、国内外の学会、シンポジウム、研究集会、公開イベントの情報や、求人・公募情報等を配信している。定期的なメールニュースを一層充実させるとともに、ウェブサイトも

刷新し、会員および非会員にとってよりアクセスしやすい環境を実現する。

年間のホームページ更新数：1000

年間のメールニュース数：30

3. 国及び社会一般からの諸要請に対応した地球惑星科学コミュニティにおける意見集約とこれに基づく提言

地球惑星科学コミュニティの意見を民主的に集約するとともに、日本学術会議を含む国および社会一般への諸要請への対応に関わる要請に対応する。

3. 1 学協会長会議の開催

国内の地球惑星科学及び関連分野の研究者を対象に、学協会長会議を年に2回開催して、地球惑星科学コミュニティの情報交換、意見集約を行うとともに、他の自然科学に関わる情勢についての情報交換を行う。「連合」理事会からの諮問、及び学協会や日本学術会議から提案される重要な課題について議論をし、意見集約、対外的情報発信を行うことを目的とする。

第1回 期日：平成24年（2012年）5月23日（水）

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

第2回 期日：平成24年（2012年）11月予定

場所：東京大学（東京都文京区）

3. 2 国および社会一般への諸要請への対応（特に日本学術会議への対応）

国および社会一般への諸要請への対応、特に日本学術会議と地球惑星科学コミュニティの仲介役をつとめ、コミュニティへの情報伝達、意見集約などを行い、地球惑星科学の発展に寄与する。日本学術会議への対応として、以下の事項を実施する。

- 1) 日本学術会議が発出する声明を「連合」ホームページでの公開やメールニュース、関連メーリングリストなどの媒体で地球惑星科学コミュニティへの周知
- 2) 日本学術会議の地球惑星科学コミュニティからの意見収集（アンケートなど）のサポート

4. 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進

国際的な学協会との連絡・協力を通じた地球惑星科学の進捗・普及・促進および我が国の学術の国際的な発展に寄与することが目的である。

4. 1 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携および協力

我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、地球惑星科学に関する国際的な研究協力、交流活動の推進を図る。具体的には、ヨーロッパのEGU、米国のAGU、アジアのAOGS等の国際的な学協会と

連携協力しながら、地球惑星科学の発展に資する活動を行う。地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進等を行う。特に、2014 年 AOGS 札幌大会が計画されており、連合としてその開催を支援する。

EGU (European Geosciences Union) : (期日 4 月 22 日 - 27 日, 場所 オーストリアウィーン)

AOGS (Asia Oceania Geosciences Society) : (期日 8 月 13 日 - 17 日, 場所 シンガポールセントーサ)

AGU (American Geophysical Union) : (期日 12 月 6 日-10 日, アメリカサンフランシスコ)

4. 2 国際科学（地学・地理）オリンピック活動支援

国際科学（地学・地理）オリンピックは高校生を対象として実施されている。本支援活動は、高校生にターゲットを定め、地球惑星科学への認識を高めるとともに、地球惑星科学の学習を促進し、才能・素質のある生徒を見出し、若年層による国際交流を深める目的で行われる。理科離れが言われている若者に、サイエンスにより深く触れてもらう機会を提供することであり、極めて重要な活動である。今年度も、引き続き、関連する活動支援を積極的に行なう。

第 6 回国際地学オリンピック(アルゼンチン大会)

期日：平成 24 年（2012 年）10 月 8 日-18 日

場所：アルゼンチン

第 4 回アジア太平洋地理オリンピック(ドイツ大会)

期日：平成 24 年（2012 年）8 月 21 日・ 28 日

場所：ケルン ドイツ

5. 地球惑星科学知見の社会還元

地球惑星科学の蓄積された研究成果を、個々の専門的な形のみならず、統合的な形として社会へ還元することが目的である。

5. 1 複合的自然災害（風水害、地震、火山、津波、環境）への対応と科学的提言

地球上で起こる自然科学現象は複合災害として起こる場合が多い。「連合」は地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果を社会へ還元することを目的として、風水害、地震、火山、津波などの自然災害などについて、その解明を行うとともに対策への科学的提言を行う。特に、複合的災害に際しては、個々の専門的な形のみならず、統合的な形として社会へ還元することに重点を置く。

5. 2 複合的自然災害リテラシー普及

複合的自然災害に対して、国民の基礎知識を増加させ、もって突発的災害によるリスクを最小限とする事は、地球惑星科学がもつ社会的責務である。自然災害に関する大量の情報の中から必要なものを探しだしたり、情報を加工して意思決定したりする基礎的な知識や技能はリテラシーと呼ばれるが、この普及を支

援する。

5. 3 金環日食ワークショップ

アウトリーチ企画として、5月20日に手作り眼鏡コーナーを設け、翌21日早朝7時～8時 メッセ駐車場にて、その手作り眼鏡で金環日食を見る会を開催する。

5. 4 日本のジオパークの見どころ紹介と新ジオパークの公開審査

ジオパーク活動の支援を目的に、連合大会の初日の日曜日に、ジオパークセッションを一般公開プログラムとして開催する。公開審査会場を提供し、発表者、聴講者の参加費を無料としている。また、セッションとは別に、会場1階に、ジオパーク紹介ブースを設ける。各地のジオパーク紹介、パンフレットやグッズの配布をおこない、広く一般にその活動の広報普及をおこなう。

概要：日本には5か所の世界ジオパークを含む20か所のジオパークがある。本セッションではそれらの見どころを分かりやすく紹介する。また、新たなジオパーク候補地がプレゼンテーションを行う。このプレゼンテーションは日本ジオパーク委員会によるジオパーク認定審査の一部である。

6. 日本地球惑星科学連合ユニオンおよびセクション・サイエンスボード、委員会活動

「連合」に加盟する学協会や会員のみならず、国内外の地球惑星科学関連分野の研究者を対象に、地球惑星科学の推進と学術の推進振興をはかることを目的として、その達成のために、ユニオンおよびセクション・サイエンスボード、各委員会において必要な活動を推進する。

6. 1 ユニオンおよびセクション・サイエンスボード活動

多様な分野を含む地球惑星科学を「5つの分野別セクション：宇宙惑星科学，大気海洋・環境科学，地球人間圏科学，固体地球科学，地球生命科学」とそれらを統一するユニオンサイエンスボードという新たな枠組みを設けて強力に推進する体制を構築した。各々の分野と統合化された地球惑星科学の更なる発展をめざす活動をこのサイエンスボードを通して実施する。今期は、この新たなサイエンスボード体制を本格的に始動させることとなる。そのための諸施策を推進する。

6. 2 各委員会活動

総務委員会

5月開催（5月20日・25日連合大会会期中）幕張メッセ国際会議場

財務委員会

4月上旬 日本地球惑星科学連合事務局会議室

25年3月上旬 日本地球惑星科学連合事務局会議室

広報普及委員会

5月開催（5月20日-25日 連合大会会期中）幕張メッセ国際会議場

9月上旬 東京大学理学部会議室

他メール会議

環境災害対応委員会

5月開催（5月20日-25日 連合大会会期中）幕張メッセ国際会議場

10月中旬 東京大学理学部会議室

男女共同参画委員会

5月開催（5月20日-25日 連合大会会期中）幕張メッセ国際会議場

キャリア支援委員会

5月開催（5月20日-25日 連合大会会期中）幕張メッセ国際会議場

教育問題検討委員会

5月開催（5月20日-25日 連合大会会期中）幕張メッセ国際会議場

大会運営委員会・運営企画会議

6月上旬 東京大学理学部会議室

平成25年

1月上旬 東京大学理学部会議室

2月上旬 東京大学理学部会議室

3月上旬 東京大学理学部会議室

情報システム委員会

5月開催（5月20日-25日 連合大会会期中）幕張メッセ国際会議場

他メール会議

国際学術委員会

5月開催（5月20日-25日 連合大会会期中）幕張メッセ国際会議場

他メール会議

[小委員会ほか]

プログラム編成会議

12月上旬 東京大学理学部会議室

プログラム委員会

5月開催（5月20日-25日 連合大会会期中）幕張メッセ国際会議場

大学大学院教育小委員会

5月開催（5月20日-25日 連合大会会期中）幕張メッセ国際会議場

教育課程小委員会

2012 年 4 月	東京都立小石川高等学校
2012 年 7 月	東京都立小石川高等学校
2012 年 10 月	東京都立小石川高等学校
2012 年 12 月	東京都立小石川高等学校
2013 年 2 月	東京都立小石川高等学校

以上

収支予算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで
公益社団法人 日本地球惑星科学連合 (単位:円)

科 目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	2,000
受取会費	10,000,000
事業収益	67,263,500
学術大会事業収益	66,713,500
刊行事業収益	550,000
雑収益	50,000
経常収益計	77,315,500
(2) 経常費用	
事業費	68,097,160
給料手当	7,200,000
法定福利費	684,000
臨時雇賃金	4,160,000
会議費	500,000
旅費交通費	5,007,800
通信運搬費	1,350,000
減価償却費	2,600,000
消耗什器備品費	124,000
消耗品費	1,392,000
印刷製本費	12,804,900
出展費	70,000
賃借料	20,125,460
設営費	3,800,000
諸謝金	40,000
支払手数料料	1,783,000
支払賛助金	815,000
委託託費	5,538,000
雑費	100,000
保険料	3,000
管理費	9,218,340
給料手当	3,900,000
法定福利費	348,000
旅費交通費	648,000
通信運搬費	170,000
消耗什器備品費	50,000
消耗品費	220,000
賃借料	901,340
諸謝金	1,155,000
租税公課	1,670,000
支払手数料料	156,000
委託託費	0
雑費	0
経常費用計	77,315,500
評価損益等調整前当期経常増減額	0
損益評価等計	
当期経常増減額	0

監査報告書

平成 24 年 5 月 9 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事（会長） 木村 学 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合
監事 鈴木 善和



私監事は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 11 月 30 日までの一般社団法人日本地球惑星科学連合第 4 期事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の適正性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、一般社団法人日本地球惑星科学連合の第 4 期事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、一般社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

監査報告書

平成 24 年 5 月 9 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事（会長） 木村 学 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合

監事 松浦 充宏



私監事は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 11 月 30 日までの一般社団法人日本地球惑星科学連合 第 4 期事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の適正性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、一般社団法人日本地球惑星科学連合の第 4 期事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、一般社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

監査報告書

平成 24 年 5 月 9 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事（会長） 木村 学 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合
監事 鈴木 善和



私監事は、平成 23 年 12 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合第 1 期事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の適正性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公益社団法人日本地球惑星科学連合の第 1 期事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

監査報告書

平成 24 年 5 月 9 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事（会長） 木村 学 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合

監事 松浦 充宏



私監事は、平成 23 年 12 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 1 期事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の適正性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公益社団法人日本地球惑星科学連合の第 1 期事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

貸借対照表

平成23年11月30日現在

一般社団法人 日本地球惑星科学連合
公益目的事業会計

(単位:円)

科 目										当年度
I 資産の部										
1. 流動資産										
	現	金		預					金	61,770,484
	未			収					金	8,116
	未	成	事	業	支	出			金	2,310,054
	前		払		費				用	178,500
	仮			払					金	172,995
流動資産合計										64,440,149
2. 固定資産										
(1) 基本財産										
	定	期		預					金	5,000,000
基本財産合計										5,000,000
(3) その他固定資産										
	什	器		備					品	0
	ソ	フ		ウ		工			ア	8,751,699
	保			証					金	340,200
その他固定資産合計										9,091,899
固定資産合計										14,091,899
資産合計										78,532,048
II 負債の部										
1. 流動負債										
	未			払					金	89,541
	未		払		費				用	1,047,795
	預			り					金	218,638
	仮			受					金	1,542,714
	未	払	法	人	税				等	46,600
	未	払	消	費	税				等	1,595,300
流動負債合計										4,540,588
負債合計										4,540,588
III 正味財産の部										
1. 指定正味財産										
指定正味財産合計										0
2. 一般正味財産										73,991,460
(うち基本財産への充当額)										5,000,000
正味財産合計										73,991,460
負債及び正味財産合計										78,532,048

(注) 当社は「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、2011年12月1日付けで公益社団法人に移行した。
この関係で、2011年4月1日から同年11月30日までが特例民法法人としての最後の事業年度となったので、当該期間に関して決算を行い、本書類を作成した。

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成23年11月30日まで

一般社団法人 日本地球惑星科学連合
公益目的事業会計

(単位:円)

科 目		当年度
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受事	取業大会	9,963,000
学術大会	会収	69,245,550
大投団	業料	68,378,550
大書パ	収益	41,914,000
会懇そ	入	8,957,500
刊Jメ	入	12,400,000
雑受	入	870,000
経常収益計	入	810,000
経常費用	入	330,000
事	入	2,347,750
給法臨	入	427,000
ホ一の	入	322,300
会旅	入	867,000
通交	入	817,000
通減消	入	50,000
消印	入	84,710
プブポ	入	4,709
記書J	入	80,001
出賃	入	79,293,260
事	入	54,246,773
設諸租	入	7,123,207
支支委	入	521,362
シそ	入	3,828,000
雑保	入	270,000
	入	3,558,000
	入	350,000
	入	2,875,894
	入	537,180
	入	2,338,714
	入	1,716,373
	入	2,471,810
	入	123,360
	入	728,201
	入	5,968,325
	入	315,000
	入	2,362,920
	入	80,955
	入	0
	入	34,120
	入	2,736,300
	入	439,030
	入	71,087
	入	21,220,968
	入	1,302,902
	入	190,342
	入	15,701,544
	入	4,022,880
	入	3,300
	入	3,792,745
	入	88,611
	入	0
	入	1,287,340
	入	215,000
	入	1,679,893
	入	546,000
	入	1,133,893
	入	176,597
	入	8,000

管	給法臨	料	理	手	費		6,784,425
給法臨	の	定時	福払	利賃	当費金		2,555,533
の	の	他	ア議交	バ通	イト		261,385
会旅	費		勤通		費費		11,500
通交	信		運	搬	費費		11,500
通消修賃	耗		繕借	品	費費		1,280
事	務		所機	賃賃	費費		430,620
事	務		の	賃賃	費費		229,480
諸租支委	税		謝	公	料料		201,140
そ	払		手託	数	他		141,171
雑			の		金課		125,413
經常費用計					料費		0
評価損益等調整前当期經常増減額					他		608,153
損益評価等計					費		537,285
当期經常増減額					費		59,048
2. 經常外増減の部					費		11,820
(1) 經常外収益					費		878,000
經常外収益計					費		1,672,600
(2) 經常外費用					費		98,765
經常外費用計					費		0
当期經常外増減額					費		0
当期一般正味財産増減額					費		5
一般正味財産期首残高					費		61,031,198
一般正味財産期末残高					費		18,262,062
II 指定正味財産増減の部					費		0
当期指定正味財産増減額					費		18,262,062
指定正味財産期首残高					費		0
指定正味財産期末残高					費		0
III 正味財産期末残高					費		73,991,460

(注) 当社は「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、2011年12月1日付けで公益社団法人に移行した。
この関係で、2011年4月1日から同年11月30日までが特例民法法人としての最後の事業年度となったので、当該期間に関して決算を行い、本書類を作成した。

財務諸表に対する注記
平成23年11月30日現在

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）
を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア 定額法、5年償却。
- (4) 引当金の計上基準
該当なし
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式によっている

3. 会計方針の変更
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000		(5,000,000)	

合 計	5,000,000	0	(5,000,000)
-----	-----------	---	-------------

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計	当 期 末 残 高
ソ フ ト ウ ェ ア	12,752,250	4,000,551	8,751,699

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事象
該当なし

財産目録

平成23年11月30日現在

一般社団法人 日本地球惑星科学連合
公益目的事業会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	178,751
	預金	普通預金	運転資金として	61,591,733
		三菱東京UFJ銀行本郷支店No. 4661851	運転資金として	23,181,016
		みずほ銀行本郷支店No. 2739749	運転資金として	2,235,600
		みずほ銀行本郷支店No. 2739706	運転資金として	2,500,824
		みずほ銀行本郷支店No. 2739714	運転資金として	1,478,379
		みずほ銀行本郷支店No. 2739684	運転資金として	3,000,989
		みずほ銀行本郷支店No. 2739692	WEB改善事業支出の財源として使用する	3,500,627
		千葉銀行東京営業部No. 3307720	運転資金として	25,694,298
	未収金		地学オリンピックコピー代	8,116
	未成事業支出金		学術振興事業費用の前払い分	2,310,054
	学術振興事業前払費用		事務所賃借料の前払い分	178,500
	仮払金			172,995
	労働保険料		労働保険料の前払い分等	172,995
流動資産合計				64,440,149
(固定資産)				
基本財産	定期預金			5,000,000
	定期預金(一般)		公益目的保有財産である	5,000,000
その他固定資産	ソフトウェア		公益目的保有財産である	9,091,899
	保証金			8,751,699
	学会センタービル		事務所の保証金	340,200
固定資産合計				14,091,899
資産合計				78,532,048
(流動負債)				
	未払金		経費支払いの未払い分	89,541
	未払費用			1,047,795
	雇用保険料		雇用保険料の未払い分	84,549
	給料手当		給料の未払い分	853,085
	通勤手当		通勤費の未払い分	26,040
	健・厚保険料		健康保険・厚生年金保険料の未払い分	84,121
	預り金			218,638
	給与源泉税		給与源泉税の預り分	114,855
	報酬源泉税		報酬源泉税の預り分	74,000
	雇用保険料		雇用保険料の預り分	29,783
	仮受金		東北太平洋沖地震義捐金	1,542,714
	未払法人税等		法人住民税均等割の未払い分	46,600
	未払消費税等			1,595,300
流動負債合計				4,540,588
負債合計				4,540,588
正味財産				73,991,460

科目内訳明細（23年11月30日）

現金預金

相手先	摘要	金額
	手持現金有高	178,751
三菱東京UFJ銀行	普通預金残高 本郷支店 No.4661851	23,181,016
みずほ銀行	普通預金残高 本郷支店 No.2739684	2,235,600
	普通預金残高 本郷支店 No.2739692	2,500,824
	普通預金残高 本郷支店 No.2739706	1,478,379
	普通預金残高 本郷支店 No.2739714	3,000,989
	普通預金残高 本郷支店 No.2739749	3,500,627
千葉銀行	普通預金残高 東京営業部 No.3307720	25,694,298
	合計	61,770,484

未収金

相手先	摘要	金額
地学オリンピック	9-11月 コピー代精算	8,116

未成事業支出金

相手先	摘要	金額
	学術振興事業前払金(明細別紙)	2,310,054

前払費用

相手先	摘要	金額
(株)学会センタービル	12月 分賃借料及び共益費	178,500

仮払金

労働基準監督署	24年度概算払い等	172,995
	合計	172,995

定期預金

相手先	摘要	金額
みずほ銀行	基本財産 定期預金残高 本郷支店 No.6710346	5,000,000

ソフトウェア

相手先	摘要	金額
	WEBシステム構築	8,751,699

保証金

相手先	摘要	金額
(株)学会センタービル	事務所保証金	340,200

未払金

相手先	摘要	金額
ヤマト運輸(株)	11月分運賃	7,895
(株)大塚商会	11月分コピー代他	81,126
郵便料金後納	11月分	520
	合計	89,541

未払費用

相手先	摘要	金額
従業員	11月分給与	853,085
従業員	11月分通勤費	26,040
労働基準監督署	4-11月 雇用保険 労災保険	84,549
社会保険事務所	11月分健康保険・厚生年金保険料	84,121
	合計	1,047,795

預り金

相手先	摘要	金額
従業員	給与源泉税	114,855
従業員	雇用保険料	29,783
公認会計士甲良好夫事務所	会計士報酬源泉税	24,000
鈴木善和弁護士	弁護士報酬源泉税	50,000
	合計	218,638

雇用保険料

仮受金

相手先	摘要	金額
	東北太平洋沖地震義捐金	1,542,714

未払消費税

相手先	摘要	金額
本郷税務署	確定消費税	1,595,300
		1,595,300

未払法人税等

相手先	摘要	金額
都税事務所	法人住民税	46,600
		46,600

貸借対照表

平成24年 3月31日現在

公益社団法人 日本地球惑星科学連合
公益目的事業会計

(単位:円)

科 目										当年度
I 資産の部										
1. 流動資産										
	現	金		預		金				64,461,107
	未			収		金				14,605
	未	成	事	業	支	出				8,147,952
	立			替						5,205
	前	払		費						178,500
	未	収	消	費	税					2,110
	流動資産合計									72,809,479
2. 固定資産										
(1) 基本財産										
	定	期		預		金				5,000,000
	基本財産合計									5,000,000
(3) その他固定資産										
	什	器		備		品				0
	リ	フ		ワ	工	ア				7,985,551
	保			証		金				340,200
	その他固定資産合計									8,325,751
	固定資産合計									13,325,751
	資産合計									86,135,230
II 負債の部										
1. 流動負債										
	未			払		金				471,424
	未		払	費		用				1,320,897
	未	成	事	業	受	入				10,137,500
	前	受		会						2,990,000
	預			り		金				148,850
	仮			受		金				1,277,573
	未	払	法	人	税	等				46,700
	流動負債合計									16,392,944
	負債合計									16,392,944
III 正味財産の部										
1. 指定正味財産										
	指定正味財産合計									0
2. 一般正味財産										
	(うち基本財産への充当額)									69,742,286
										(5,000,000)
	正味財産合計									69,742,286
	負債及び正味財産合計									86,135,230

(注)
当公益社団法人は「一般社団法人及び一般社団法人に関する法律および公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律」の整備等に関する法律第44条の認定を受け、2011年12月1日付けで公益社団法人として設立登記を行った。この関係で、2011年12月1日から2012年3月31日までが公益社団法人としての最初の事業年度となったので、当該期間に関して決算を行い、本書類を作成した。

当公益社団法人は「一般社団法人及び一般社団法人に関する法律および公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律」の整備等に関する法律第44条の認定を受け、2011年12月1日付けで公益社団法人として設立登記を行った。この関係で、2011年12月1日から2012年3月31日までの公益社団法人としての最初の事業年度となったので、当該期間に関しては決算を行い、本書類を作成した。

正味財産増減計算書内訳表(税込)

平成23年12月 1日から平成24年 3月31日まで

公益社団法人 日本地球惑星科学連合

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,200]		[1,200]
基本財産受取利息	1,200		1,200
当年度事業収益	[352,000]	[352,000]	[704,000]
事業収益	352,000	352,000	704,000
学術大会事業収益	[12,000]	0	[12,000]
学術大会事業収益	< 12,000>	0	< 12,000>
学術大会事業収益	12,000	0	12,000
雑受取の利益		[7,234]	[7,234]
雑受取の利益		5,122	5,122
雑受取の利益		2,112	2,112
経常収益計	365,200	359,234	724,434
(2) 経常費用			
事業交通費	[1,762,976]	0	[1,762,976]
旅交	< 436,349>	0	< 436,349>
旅交	436,349	0	436,349
通信運搬費	298,557	0	298,557
消耗品	17,165	0	17,165
修繕費	60,000	0	60,000
印刷製本刷費	< 885,150>	0	< 885,150>
J G L 印刷製本刷費	885,150	0	885,150
図賃書借料	17,555	0	17,555
賃設備機材賃借料	< 20,000>	0	< 20,000>
賃設備機材賃借料	20,000	0	20,000
委託の費用	< 13,200>	0	< 13,200>
委託の費用	13,200	0	13,200
雑管料理費	15,000	0	15,000
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数		[3,210,632]	[3,210,632]
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数		1,262,176	1,262,176
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数		113,933	113,933
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	< 354,170>	< 354,170>	< 354,170>
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	109,080	109,080	109,080
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	245,090	245,090	245,090
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	44,663	44,663	44,663
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	42,000	42,000	42,000
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	53,763	53,763	53,763
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	55,335	55,335	55,335
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	< 293,704>	< 293,704>	< 293,704>
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	264,180	264,180	264,180
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	29,524	29,524	29,524
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	777,000	777,000	777,000
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	12,500	12,500	12,500
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	61,730	61,730	61,730
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	< 105,000>	< 105,000>	< 105,000>
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	105,000	105,000	105,000
給法旅交通減消耗賃事事務所機謝公数	34,658	34,658	34,658
経常費用計	1,762,976	3,210,632	4,973,608
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,397,776	-2,851,398	-4,249,174
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-1,397,776	-2,851,398	-4,249,174
2. 経常外増減の部			
当期一般正味財産増減額	-1,397,776	-2,851,398	-4,249,174
一般正味財産期首残高		0	73,991,460
一般正味財産期末残高		0	69,742,286
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高		0	0
III 正味財産期末残高		0	69,742,286

財務諸表に対する注記

平成24年3月31日現在

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品 3年間の均等償却。
ソフトウェア 定額法、5年償却。
- (4) 引当金の計上基準
該当なし
- (5) キャッシュ・フロー計算書における
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式によっている

3. 会計方針の変更
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000		(5,000,000)	
合 計	5,000,000	0	(5,000,000)	

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計	当 期 末 残 高
什 器 備 品	126,000	42,000	84,000
ソ フ ト ウ エ ア	12,752,250	2,300,255	7,901,551
合 計	12,878,250	2,342,255	7,985,551

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合)
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記 5. に記載しており、内容の記載を省略する

2. 引当金の明細

該当なし

財産目録

平成24年 3月31日現在

公益社団法人 日本
公益目的事業会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	113,907		
		普通預金	運転資金として	64,347,200		
		三菱東京UFJ銀行本郷支店No. 4661851	運転資金として	26,197,266		
		みずほ銀行本郷支店No. 2739749	運転資金として	2,236,978		
		みずほ銀行本郷支店No. 2739706	運転資金として	2,501,024		
		みずほ銀行本郷支店No. 2739714	東北太平洋沖地震義捐金	1,213,369		
		みずほ銀行本郷支店No. 2739684	運転資金として	3,001,230		
		みずほ銀行本郷支店No. 2739692	WEB改善事業支出の財源として使用する	3,500,907		
		千葉銀行東京営業部No. 3307720	運転資金として	25,696,426		
		現預金合計		64,461,107		
	未収金 未成事業支出金 学術振興事業立替金 労働保険料 前払費用 未収消費税等		地学リサーチセンター代	14,605		
				8,147,952		
			学術振興事業費用の前払い分	8,147,952		
				5,205		
			雇用保険料の個人負担分	5,205		
流動資産合計				72,809,479		
(固定資産)	基本財産			5,000,000		
				5,000,000		
	その他固定資産	定期預金 定期預金（一般）	みずほ銀行本郷支店 NO. 6710346	公益目的保有財産である	5,000,000	
		ソフトウェア		公益目的保有財産である	8,325,751	
		保証金 学会センタービル		事務所の保証金	7,985,551 340,200 340,200	
固定資産合計				13,325,751		
資産合計				86,135,230		
(流動負債)	未払金 未払費用 給料手当 通勤手当 健・厚保険料 未成事業受入金 学術振興事業前受会費 預り金 給与源泉税 報酬源泉税 仮受金 未払法人税等		経費支払いの未払い分	471,424		
				1,320,897		
			給料の未払い分	1,020,931		
			通勤費の未払い分	212,390		
			健康保険・厚生年金保険料の未	87,576		
				10,137,500		
			学術振興事業収入の前受分	10,137,500		
			会費収入の前受分	2,990,000		
				148,850		
			給与源泉税の預り分	74,850		
			報酬源泉税の預り分	74,000		
			東北太平洋沖地震義捐金	1,277,573		
			法人住民税均等割の未払い分	46,700		
		流動負債合計				16,392,944
		負債合計				16,392,944
正味財産				69,742,286		

役員候補者推薦委員会規則改正についての趣旨説明

平成 23 年度公益社団法人第 1 回理事会（平成 23 年 12 月 22 日開催）にて、役員候補者推薦委員会規則について、その第 10 条を削除するとともに、附則を「この規則は、平成 22 年 5 月 26 日より施行する。ただし、会長は、第 4 条に基づき推薦委員会を招集する時点において第 3 条第 3 項に基づき選任された委員がいない場合には、同条第 5 項及び第 6 項に基づいて提出された候補者名簿の社員をもって委員として委嘱して、推薦委員会を招集し開催することができるものとする。これにより委嘱された委員の任期は、選任後初めて開催される社員総会の終結の時までとする。」と変更する改正案が承認されました。

以下、その趣旨について、改めてご説明致します。

1. 役員候補者推薦委員会規則は、「役員候補者推薦委員会の設置、任務、組織、運営、委員の選任・任期その他必要事項については、理事会の決議により別に定めるものとする。」と定める法人運営基本規程第 14 条第 2 項に基づき理事会にて制定された規則です。ところが、この度、削除された第 10 条には「この規則の改廃は、社員総会の決議を経て行なう。」と定められております。

これは社員総会で定めた法人運営基本規程で理事会に与えられた権限を再度理事会が社員総会に戻しているに等しく、理事会の責任放棄とも取られかねません。

そこで、理事会が社員総会から与えられた責任を果たし公益法人としてのガバナンス力を高めるためというのが、第 1 点目の改正として規則第 10 条を削除することの趣旨です。

2. 次に、附則の改正ですが、これは、従前の附則では「この規則は、平成 22 年 5 月 26 日より施行する。」とされておりました。これに、「ただし、」以下の文言を追加して変更するというのが第 2 点目の改正です。

役員候補者推薦委員会は、会長及び社員 9 名で構成され（規則第 3 条第 1 項）、会長が、役員の選任を行う社員総会の開催に先立ちこれを招集することになっております（規則第 4 条）。そこで、現在、会長は、役員の選任を行う社員総会（平成 24 年 5 月開催予定）に先立ち、推薦委員会を招集する必要に迫られておりますが、会長を除いた委員は選任されていないため、早急にその選任が必要な状況にあります。

しかし、会長を除いた社員 9 名の委員は、規則上、社員総会において選任することとされておりますので（規則第 3 条第 3 項）、会長としては、その任を果たし得ない事態に陥るという問題が発生しております。

改正の第 2 点目はこの差し迫った問題に対処するため、委員の選任は社員総会で行うとした規則の趣旨を損なうことなく、他方で喫緊の必要性に対応するための最小限度の改正を行うということをその趣旨としています。

3. なお、規則第 10 条の削除というものも規則の改正であるから、この条項が削除される前の段階においては、社員総会の決議が必要ではないのかという問題もあります。

今回の理事会での取扱いは、規則第 10 条の規定自体が上位の授權規範である法人運営基本規程の趣旨を損なうものであるから、敢えて社員総会での決議は必要ないという解釈に基づくものではありませんが、念のため、規則第 10 条の削除については、追って開催される社員総会において報告し、追認するという手続を経ることとしたいと思います。

以上

役員候補者推薦委員会規則

(目的)

第1条 この規則は、本法人の法人運営基本規程に基づき役員候補者推薦委員会の設置に関し必要な事項を定め、かつその運営の円滑化を図ることを目的とする。

(設置及び任務)

第2条 この法人は、前条の目的を達成するため、役員候補者推薦委員会（以下「推薦委員会」という。）を設置する。

2 推薦委員会は、この法人の理事、監事（以下「役員」という。）の候補者を選出し、社員総会に提出することを任務とする。

(構成)

第3条 推薦委員会は、会長及び社員9名で構成する。

2 推薦委員会の議長は、会長が就任する。

3 推薦委員会の会長を除く他の委員は、社員総会において選任する。

4 委員の選任にあたってはすべてのセクションから1名以上の社員を選任しなければならない。

5 前項の選任に当たり、会長は、理事会に対しその候補の提出を依頼できる。

6 理事会は、会長から前項の要請があった場合は、その候補者の名簿を提供しなければならない。

(招集及び開催)

第4条 推薦委員会は、会長が、役員の選任を行う社員総会の開催に先立ち招集し、開催する。

(選出方法)

第5条 推薦委員会の決議は、推薦委員会委員の3分の2以上の出席をもって行う。

2 推薦委員会は、役員候補者をそれぞれ審議して、多数決により、それぞれの選出必要人数以上の候補者を選定する。

3 前項の選定に当たり、会長は、理事会に対しその候補の提出を依頼できる。

(情報提供)

第6条 理事会は推薦委員会における前条の審議に当たり、会長の要請があった場合は選出する役員候補者の経歴、推薦理由、この法人の他の役員との関係、その他の役員候補者に関する情報を提供しなければならない。

(候補者名簿及び議事録)

第7条 推薦委員会は議事終了後速やかに候補者名簿及び議事録を作成し、議長及び出席した推薦委員会委員が議事録に記名押印し、その候補者名簿と議事録を社員総会に提出しなければならない。

(任期)

第8条 推薦委員会の委員の任期は、その社員としての任期と同一とし、再任を妨げない。

2 推薦委員会の委員は、辞任又は任期満了後においても、第3条第1項に定める定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(報酬)

第9条 推薦委員会の委員は、無報酬とする。

2 推薦委員会の委員には、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

—(改廃)—

~~第10条 この規則の改廃は、社員総会の決議を経て行なう。~~ (削除)

附則

この規則は、平成22年5月26日より施行する。この規則は、平成22年5月26日より施行する。ただし、会長は、第4条に基づき推薦委員会を招集する時点において第3条第3項に基づき選任された委員がいない場合には、同条第5項及び第6項に基づいて提出された候補者名簿の社員をもって委員として委嘱して、推薦委員会を招集し開催することができるものとする。これにより委嘱された委員の任期は、選任後初めて開催される社員総会の終結の時までとする。（下線部を追加変更）

役員候補者推薦委員会

平成 24 年 4 月 12 日（木）午後 5 時から 6 時まで東京大学理学部 I 号館 843 号室において
役員候補者推薦委員により、以下の候補者が推薦された。

役員候補者推薦委員 10 名 内出席役員 9 名出席 出席者名（敬称略）

会長：木村学

副会長：浜野洋三，津田敏隆

次期宇宙惑星科学セクションプレジデント：大村善治

次期大気海洋・環境科学セクションプレジデント：中島映至

次期地球生命科学セクションプレジデント：北里洋

次期固体地球科学セクションプレジデント：大谷栄治

次期地球人間圏科学セクションプレジデント：氷見山幸夫

理事：畠山正恒

被推薦者リスト（20 名選出予定）

地球惑星総合セクション（2 名推薦）

	登録区分	地球惑星科学総合	
1	被推薦者名	畠山正恒	
2	所属機関 役職	聖光学院中学校高等学校 教諭	
3	略歴	1979 年	横浜国立大学教育学部卒業
		1982 年	横浜国立大学教育学研究科修了
		1984 年	聖光学院中学校高等学校
4	専門分野	大気科学	
5	簡単な業績	日本気象学会「教育と普及委員会」委員，評議委員 JpGU 教育問題委員会委員長， 代議員	
6	推薦理由	教育問題検討委員会の委員長として、地球惑星科学教育に係る 企画や文部省に対する提言を行っており、引き続き活動をお願いしたい。	
7	連合で担当可能な業務	教育問題検討委員会	

	登録区分	地球惑星科学総合	
1	被推薦者名	瀧上 豊	
2	所属機関 役職	関東学園大学 経済学部 教授	
3	略歴	1974 年	東京大学理科 2 類入学
		1983 年	同大学院地球物理専門課程単位取得退学
		1984 年	同大学院理学博士取得
		1988 年	関東学園大学経済学部就職
			現在に至る
4	専門分野	理科教育 年代測定	
5	簡単な業績	地学オリンピック日本委員会事務局長 教育問題検討委員会 幹事岩石の年代測定	
6	推薦理由	教育問題検討委員会幹事としての活動の他、地学オリンピック日本委員会事務局長として、その立ち上げに携わり、国際地学オリンピックの企画運営に尽力している。	
7	連合で担当可能な業務	教育問題検討委員会、広報普及委員会	

固体地球科学セクション（6名推薦）

	登録区分	固体地球科学	
1	被推薦者名	浜野洋三	
2	所属機関 役職	独立行政法人海洋研究開発機構 上席研究員	
3	略歴	1967 年 3 月	東京大学理学部地球物理学科卒業
		1972 年 3 月	東京大学大学院理学系研究科終了
		1972 年 10 月	東京大学理学部助手
		1984 年 1 月	東京大学地震研究所助教授
		1990 年 8 月	東京大学理学部教授
		1993 年 4 月	東京大学大学院理学系研究科教授
		2007 年 4 月	独立行政法人海洋研究開発機構上席研究員
4	専門分野	固体地球物理学	
5	簡単な業績	コアダイナミクスと地球磁場生成メカニズムに関わる実験・観測研究	
6	推薦理由	浜野洋三先生は、地球惑星科学連合の会長として、創設に中心的な役割を果たしてきました。また、前期は副会長として連合大会の運営の責任、および地学オリンピックの取り組みの責任者として尽力しました。今期も引き続いて連合大会の成功に向けて運営の中心となり、また地学オリンピック事業の成功に務めていただける方として、強く推薦します。	
7	連合で担当可能な業務	大会運営、総務、教育	

	登録区分	固体地球科学	
1	被推薦者名	木村学	
2	所属機関 役職	東京大学・大学院理学系研究科・地球惑星科学専攻・教授	
3	略歴	1981 年	北海道大学理学研究科修了（理学博士）
		1981 年	学術振興会奨励研究員
		1982 年	香川大学教育学部・講師
		1994 年	大阪府立大学総科学部・教授
		1997 年	東京大学大学院理学系研究科・教授
			現在に至る
4	専門分野	テクトニクス・構造地質学	
5	簡単な業績	研究活動：北海道・アジアテクトニクスとくに極東域の研究を経て、付加体研究から現世沈み込み帯研究を実施している。 統合国際深海掘削計画（IODP）南海地震発生帯計画／首席およびプロジェクト管理チームへ参画し、推進に当たっている。	
6	推薦理由	長く学会活動に携わっており（2006-2008 日本地質学会会長、2007-2009 日本地球惑星科学連合運営会議議長、2008-2012 同会長、2006－2014 日本学術会議連携会員）、今後の連合の更なる発展に活動いただけることが期待できる。	
7	連合で担当可能な業務	国際関係、将来構想などなど	

	登録区分	固体地球科学	
1	被推薦者名	古村孝志	
2	所属機関 役職	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 教授	
3	略歴	1992 年	北海道大学理学研究科地球物理学専攻博士課程修了
		1992 年	北海道教育大学助手
		1993 年	北海道教育大学講師
		1996 年	北海道教育大学助教授
		2000 年	東京大学地震研究所助教授
		2008 年	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授
			東京大学地震研究所教授（兼務）
4	専門分野	地震学	
5	簡単な業績	不均質な地下構造における地震波伝播と地表の強い揺れの生成メカニズムの解明と、大地震の強い揺れの予測に向けた、地震波形解析およびコンピュータシミュレーション研究に従事。地震津波観測データやシミュレーション結果の科学可視化と、地震津波災害軽減に関する研究に取り組んでいる。	
6	推薦理由	大会運営委員会（2007 年プログラム委員長）や情報システム運営委員会での活動のほか、一般社団法人設立時より理事として連合の運営おとび公益社団法人認定に向けた活動を続けてきた。公益社団法人の安定かつ持続的活動を強化するために、理事としての継続した活動を期待したい。	
7	連合で担当可能な業務	情報システム委員会、大会運営委員会、顕彰制度、総務	

	登録区分	固体地球科学	
1	被推薦者名	ウォーリス、サイモン	
2	所属機関 役職	名古屋大学・教授	
		1992-1994	フランス商業銀行東京支店・金利商品ディーラー
		1994-2000	京都大学理学研究科・助手
		2001-2011	名古屋大学理学研究科→環境学研究科・助教授→准教授
		2011-現在まで	名古屋大学理学研究科・教授
4	専門分野	構造岩石学・テクトニクス	
5	簡単な業績	・岩石延性変形の定量化取り分け渦度解析（vorticity analysis） ・沈み込み型変成帯の形成とテクトニクス研究 ・超高温変成岩類のテクトニクス取り分け部分溶融の役割 ・チベットのテクトニクス ・結晶軸の選択配向（CPO）に関する研究	
6	推薦理由	Wallis 博士は、これまで国際学術委員会の委員として、連合の国際活動に積極的に貢献してきた。また、2011 年の秋の AGU において、AGU との交流協定を締結する際にも、委員として参加し、協定の締結に尽力した。Wallis 博士は、国際感覚を有し、連合の国際化と諸外国との交流に大きく貢献していただけると確信している。以上のことから Wallis 博士を国際委員会の委員長に最適な人材として推薦する。	
7	連合で担当可能な業務	国際学術委員会	

	登録区分	固体地球科学	
1	被推薦者名	成瀬元	
2	所属機関 役職	京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻 准教授	
		2003 年	京都大学大学院理学研究科 地球惑星科学専攻 博士後期課程 修了 博士（理学）
		2003 年	京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻 助手
		2007 年	京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻 助教
		2007 年	千葉大学大学院理学研究科 地球科学コース 准教授
		2011 年	京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻 准教授
4	専門分野	堆積学	
5	簡単な業績	・堆積岩の微細組織の画像解析法を開発し、タービダイトおよび水中土石流堆積物の堆積作用を粒子配列から識別する手法を確立 ・タービダイトの特徴の空間変化からインバージョンにより古流速・濃度を復元する手法を開発 ・混濁流の自己加速作用を世界で始めて実験で再現 ・四国海盆の堆積物の堆積速度変化より西南日本島弧テクトニクスを復元	
6	推薦理由	成瀬博士は、顕彰制度の創設と実施に多大の貢献をしてきた。また、固体セクションの発表賞の実施に大きく貢献している。顕彰制度のさらなる充実と確立は今期の連合の活動の柱であり、成瀬博士の貢献が不可欠なものとして、強く推薦する。	
7	連合で担当可能な業務	顕彰制度	

	登録区分	固体地球科学	
1	被推薦者名	竹村恵二	
2	所属機関 役職	京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設・教授	
3	略歴	1987 年	京都大学理学部助手（地球物理学研究施設）
		1991 年	京都大学理学部助教授(地球物理学研究施設)
		1995 年	京都大学理学部助教授(地球物理学教室)
		2002 年	京都大学大学院理学研究科教授（地球熱学研究施設）
4	専門分野	テクトニクス、第四紀地殻変動・環境変動など	
5	簡単な業績	琵琶湖湖沼掘削、I C D P（国際陸上科学掘削）、関西国際空港地盤に関する委員会、日本第四紀学会副会長	
6	推薦理由	固体地球分野で、テクトニクス・陸上掘削などの研究で実績を積んで来た。また、その分野で積極的に研究会を組織してきた等の実績から、学会運営へ関西の拠点から参加、貢献していただけると期待される。	
7	連合で担当可能な業務	顕彰制度、大会運営企画など	

地球生命科学セクション（2名推薦）

	登録区分	地球生命	
1	被推薦者名	川幡穂高	
2	所属機関 役職	東京大学大気海洋研究所 教授	
3	略歴	1984 年	東京大学大学院理学系研究科理学博士取得
		1984 年	通商産業省 工業技術院 地質調査所 研究員
		2005 年	東京大学 海洋研究所 教授
		2006 年	東京大学 新領域創成科学研究科 教授
		2011 年	東京大学 大気海洋研究所 教授
4	専門分野	古環境学，地球生物化学循環論学	
5	簡単な業績	生物地球化学循環に関連して現代の沈降粒子による炭素フラックスと氷期・間氷期での変動を定量的にもとめ気候変動との呼応を明らかにした．生物起源炭酸塩の精密飼育実験などを通じて環境への生物の応答を明らかにした．関連した内容について教科書を単著で2冊執筆した．日本地球惑星科学連合において財務と事務局担当理事を勤めた． これまで財務委員長と事務局担当理事をつとめるとともに，掘削科学などにおいてもコミュニティーのための貢献を行うとともに実務にも明るいため．	
6	推薦理由	これまで財務委員長と事務局担当理事をつとめるとともに，掘削科学などにおいてもコミュニティーのための貢献を行うとともに実務にも明るいため． 財務関係，事務局関係，総務関係，出版関係	
7	連合で担当可能な業務	財務関係，事務局関係，総務関係，出版関係	

	登録区分	地球生命	
1	被推薦者名	西 弘嗣	
2	所属機関 役職	東北大学総合学術博物館	
3	略歴	1983 年	九州大学大学院理学研究科博士後期課程修了
		1988 年	山形大学理学部助手
		1993 年	東北大学理学部助手
		1997 年	九州大学大学院比較社会文化研究科助教授
		2004 年	北海道大学大学院理学研究科助教授
		2009 年	北海道大学大学院理学研究院自然史科学部門地球惑星システム科学分野教授
		2010 年	東北大学総合学術博物館教授
4	専門分野	古生物学・地質学	
5	簡単な業績	微化石を用いた層位学・年代学の研究を行い，年代が未定であった古第三紀や白亜紀の地層の年代を明らかにした．近年は，炭素同位体とジルコン年代を用いて，さらに詳細に年代を確定した．また，海洋のコア試料を用いて過去2億年間における古海洋，古環境，古気候の変遷を明らかにした．過去数年にわたり，連合の財務関連の業務も継続して行った． 現在の連合の財務状況を把握しているので，財務管理の継続性と健全性を測るために尽力する．	
6	推薦理由	現在の連合の財務状況を把握しているので，財務管理の継続性と健全性を測るために尽力する．	
7	連合で担当可能な業務	財務委員会	

宇宙惑星科学セクション（3名推薦）

	登録区分	宇宙惑星科学	
1	被推薦者名	中村正人	
2	所属機関 役職	宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所研究総主幹	
3	略歴	1987 年	理学博士（東京大学）
		1987 年	ドイツ連邦共和国マックスプランク研究所研究員
		1990 年	文部省宇宙科学研究所助手
		1993 年	東京大学大学院理学系研究科助教授
		2002 年	文部科学省宇宙科学研究所教授
		2010 年	宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所研究総主幹
4	専門分野	惑星大気・プラズマ物理学	
5	簡単な業績	宇宙プラズマ中のイオン・電子の TOF 測定技術を利用した電場測定の世界初実証 極端紫外線の共鳴散乱を利用した世界初のプラズマ圏撮像 日本初の金星探査機の総指揮	
6	推薦理由	プロジェクトの取りまとめに優れており、連合の様々な課題に解決の方向を与える。連合の立ち上げ時期から連合の財務、総務の実務経験があり、現在は SGEPS の副会長を務めている。連合の活動全般にわたってよく理解されており、連合の執行部として、様々な課題に解決の方向を与える役割を演ずることを期待したい。	
7	連合で担当可能な業務	将来構想	

	登録区分	宇宙惑星科学	
1	被推薦者名	田近英一	
2	所属機関 役職	東京大学・教授	
3	略歴	1987 年	東京大学理学部卒業
		1989 年	東京大学大学院理学系研究科修士課程修了
		1992 年	東京大学大学院理学系研究科博士課程修了
		1992 年	東京大学気候システム研究センター・研究員
			(日本学術振興会特別研究員)
		1993 年	東京大学大学院理学系研究科・助手
		2002 年	東京大学大学院理学系研究科・助教授
		2010 年	東京大学大学院新領域創成科学研究科・教授
4	専門分野	地球惑星システム進化学	
5	簡単な業績	地球や地球型惑星の表層環境の安定性・変動性・進化に関して、システム論的な手法を用いて解析する「地球惑星システム科学」という新しい分野を開拓し、これまで検討が困難であったさまざまな事象の解析を可能にしたことが顕著な業績である．	
6	推薦理由	ニュースレターJGLの編集・発行において、これまで重要な役割を果たしてきている。引き続き、お願いしたい。	
7	連合で担当可能な業務	広報普及事業など	

	登録区分	宇宙惑星科学	
1	被推薦者名	渡邊誠一郎	
2	所属機関 役職	名古屋大学 教授	
3	略歴	1986 年	東京大学理学部地球物理学科 卒業
		1986-1990 年	同大学大学院理学系研究地球物理学専攻（中途退学）
		1990-1993 年	山形大学理学部 助手
		1993-1996 年	名古屋大学理学部 助手
		1996-2001 年	名古屋大学大学院理学研究科 助教授
		2001-2007 年	名古屋大学大学院環境学研究科 助教授
		2007-2008 年	名古屋大学大学院環境学研究科 准教授
		2008 年-	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
4	専門分野	惑星科学	
5	簡単な業績	惑星形成に関する理論的研究：特に原始惑星系円盤の冷却過程や熱的不安定の解明，集積期の月の潮汐軌道進化，木星型惑星形成の数値流体シミュレーション，円盤内でのダストの移動・蒸発過程などについて研究をした．また，海底熱水循環や断層すべりに伴う溶融に関する研究も行った．	
6	推薦理由	日本惑星科学会会長を務めており、惑星科学分野全体の発展に寄与してきている。特に、EPS を連合のジャーナルに合流させるために、宇宙惑星科学セクションにおいて惑星科学会を代表して、SGEPSS との調整をはかる上で重要な役割を果たすことが期待できる。	
7	連合で担当可能な業務	財務委員会，情報システム委員会，将来構想	

大気海洋科学セクション（4名推薦）

	登録区分	大気海洋・環境	
1	被推薦者名	佐藤 薫	
2	所属機関 役職	東京大学大学院理学系研究科・教授	
3	略歴	1984 年	東京大学理学部卒
		1986 年	東京大学大学院理学系研究科修士課程修了
		1986 年	日本電気株式会社入社（1987 年退社）
		1991 年	京都大学大学院理学研究科博士後期課程修了
		1991 年	日本学術振興会特別研究員 PD
		1993 年	東京大学気候システム研究センター助手
		1995 年	京都大学大学院理学研究科助手
		1995-2000 年	NorthWest Research Associates 招聘研究員
		1999 年	国立極地研究所助教授
		2005 年	東京大学大学院理学系研究科教授(現職)
4	専門分野	大気力学・中層大気科学	
5	簡単な業績	日本気象学会山本正野論文賞・学会賞・JMSJ論文賞、日本学術会議連携会員、日本地球惑星科学連合代議員・理事、日本気象学会常任理事・理事・評議員、IUGG/IAMAS/ICMA委員、SCOSTEP 科学委員、日本南極地域観測隊越冬隊員、南極昭和基地大型大気レーダー計画代表	
6	推薦理由	大気海洋・環境セクションとして、重要な役割を果たして来ており、地球惑星科学連合の運営に関わることが適切である。	
7	連合で担当可能な業務	キャリア支援委員会	

	登録区分	大気海洋・環境	
1	被推薦者名	津田敏隆	
2	所属機関 役職	京都大学生存圏研究所 教授・所長	
3	略歴	1975 年	京都大学工学部電子工学科 卒業
		1977 年	同、大学院工学研究科電子工学専攻 修士課程修了
		1982 年	京都大学工学博士 取得（論文提出による）
		1977 年	京都大学工学部附属電離層研究施設 助手
		1987 年	同、超高層電波研究センター 助教授
		1995 年	同、超高層電波研究センター 教授
		2000 年	宙空電波科学研究センター 教授（配置換え）
		2004 年	生存圏研究所 教授（配置換え）
		2005 年	生存圏研究所 副所長
	2010 年	生存圏研究所 所長	
4	専門分野	大気圏科学	
	簡単な業績	レーダーによる大気計測法開発ならびに大気力学過程の観測、また、GPS 気象学に関する研究を推進しており、これらについて査読付き論文約 300 件を公表し、ISI highly cited researcher (Geophysics) に選ばれている。国際的には IAMAS/ICMA, SCOSTEP の役員を歴任し、現在、SCOSTEP の国際共同研究プロジェクトである CAWSESⅡのプロジェクト代表者を努めている。	
	推薦理由	津田教授は電波を用いた大気圏の環境計測技術を開発し、さらに国内外の研究拠点で主にレーダー（MU レーダー・流星レーダー等）による観測を実施し、大気力学過程を研究している。最近では衛星測位を用いた地球環境監視技術に携わり、特に GPS 電波掩蔽による気温・水蒸気観測の斬新な研究を推進している。電波工学と地球惑星科学の学際領域で幅広い研究活動を進め、既に 300 編以上の査読付き論文を国際学術誌に公表しており、ISI highly cited researcher (Geophysics) に選ばれている。 科研費・特定領域「赤道大気上下結合」の課題代表(H13-18)、科振費・先導的研究(H14-16)、地球観測システム構築プラン(H17-19)、および地球観測技術等調査研究委託事業（H22-24)の研究代表者を努める他、多くの競争的研究費を獲得している。さらに、21 世紀 COE「活地球圏」(H15-19)、グローバル COE「極端気象適応社会」(H21-25)、リーディング大学院・安全安心「グローバル生存学」(H23-25)において中心的役割を果たしている。 一方、生存圏研究所の所長として生存圏科学に関する共同利用・共同研究拠点の国際的活動を推進している。また、地球電磁気・地球惑星圏学会の会長、日本気象学会の全国理事を歴任し、国際学協会においても役員を務めてきている。	
7	連合で担当可能な業務	学術出版委員会 大会運営委員会	

	登録区分	大気海洋・環境	
1	被推薦者名	杉田倫明	
2	所属機関 役職	筑波大学生命環境系 教授 (地球学類 学類長)	
3	略歴	1988-1991 年	Cornell Univ. Postdoctoral Fellow
		1991-現在	筑波大学 (助手, 講師, 助教授を経て 2006 年より教授)
		2012-現在	筑波大学生命環境学群地球学類・学類長
4	専門分野	水文科学	
5	簡単な業績	「水文科学」「水文学」(共立出版)ほか, Sugita et al. (2009). Wat Resour. Res., 45, doi:10.1029/2008WR007390ほか, 水文・水資源学会理事, 日本水文科学会常任委員長, AGU, Water Resor. Res., Asssociate Editorなど。	
6	推薦理由	大気海洋・環境セクションとして、重要な役割を果たして来ており、地球惑星科学連合の運営に関わることが適切である。	
7	連合で担当可能な業務	学術出版委員会, 将来構想あたりには興味を持っています。	

	登録区分	大気海洋・環境科学	
1	被推薦者名	北 和之	
2	所属機関 役職	茨城大学理学部 教授	
3	略歴	1986 年	東京大学理学部地球物理学科卒業
		1990 年	東京大学理学部助手
		2000 年	東京大学先端科学技術研究センター助手
		2002 年	茨城大学理学部地球生命環境科学科助教授
		2010 年	茨城大学理学部理学科教授
			現在に至る
4	専門分野	大気環境科学	
5	簡単な業績	熱圏酸素原子密度観測手法開発と酸素族大気光励起過程の解明 アジア域対流圏オゾン分布の航空機観測による測定とアジアでのバイオマス燃焼および越境汚染との関係の研究	
6	推薦理由	連合大会のプログラム委員長・副委員長および大会運営副委員長を歴任し大会運営関係業務を良く理解しているため	
7	連合で担当可能な業務	大会運営委員会 環境・災害対応委員会	

地球人間圏科学セクション（3名推薦）

	登録区分	地球人間圏科学	
1	被推薦者名	小口 高	
2	所属機関 役職	東京大学空間情報科学研究センター 副センター長・教授	
3	略歴	1985 年	東京大学理学部地学科卒
		1991 年	東京大学大学院理学系地理学専攻博士課程単位取得退学
		1991 年	東京大学理学部地理学教室助手
		1997-8 年	アリゾナ大学・英国水文学研究所客員研究員
		1998 年	東京大学空間情報科学研究センター助教授（准教授）
		2008-2010 年	メンフィス大学客員教授
		2009 年	東京大学空間情報科学研究センター教授
		2011 年	日本学術会議連携会員
4	専門分野	地形学，地理情報科学	
5	簡単な業績	査読論文 76 編。地形学や地理学の国際誌（Geomorphology, Earth Surface Processes and Landforms 等）とともに，地質学の国際誌（Geology, Marine Geology 等），地球物理学の国際誌（Geophysical Research Letters）などにも成果を発表。英語書籍（Wiley 等）の章 10 編。国際学会の招待講演 8 回。	
6	推薦理由	小口高氏は学術成果の発表を活発に行うと共に，地形学や地理学の複数の国際誌の編集にも関与している国際的な重要な研究者です。国内でも日本地球惑星科学連合，日本地理学会，地理情報システム学会，日本地形学連合で理事や委員長を担当し，日本学術会議の連携会員としても活躍中です。地球惑星科学連合の活動にも引き続き貢献していただけると期待されます。	
7	連合で担当可能な業務	情報システム委員会，国際学術委員会，学術出版委員会	

	登録区分	地球人間圏科学	
1	被推薦者名	松本 淳	
2	所属機関 役職	首都大学東京 都市環境科学研究科 教授	
3	略歴	1980 年	東京大学理学部地理学科卒業
		1982 年	東京大学大学院理学系研究科地理学専門課程修士課程修了
		1983 年	東京大学理学部助手
		1992 年	東京大学博士（理学）
		1993 年	東京大学理学部講師
		1994 年	東京大学大学院理学系研究科助教授
		2006 年	首都大学東京都市環境科学研究科教授
4	専門分野	自然地理学、気候学	
5	簡単な業績	原著査読つき論文： 1) Chen, T.C., Tsay, J.D., Yen, M.C. and Matsumoto, J. 2012. Interannual variation of the late fall rainfall in Central	
6	推薦理由	自然地理学・気候学分野で優れた研究業績を挙げている。 WCRP のアジアモンスーンに関する国際研究プロジェクトを 2006 年以来主宰し、国際的にも評価されている。連合理事、 環境・災害対応委員会委員長、大気・海洋セクション・地球人 間圏セクションサイエンスボード委員、日本学術会議連携会 員、日本地理学会理事など、研究コミュニティーへの高い貢献 も継続的に行っており、今後も連合の活動への貢献が期待され るため。	
7	連合で担当可能な業務	環境・災害対応委員会	

	登録区分	地球人間圏科学	
1	被推薦者名	奥村晃史	
2	所属機関 役職	広島大学大学院文学研究科	
3	略歴	1986 年	通商産業省工業技術院地質調査所技官
		1987 年	理学博士（東京大学大学院理学系研究科）
		1990 年	通商産業省工業技術院地質調査所主任研究官
		1996 年	広島大学文学部助教授
		2004 年	広島大学大学院文学研究科教授
4	専門分野	第四紀学・自然地理学	
5	簡単な業績	北海道の第四紀テフラ研究．第四紀研究，30，1991/ Paleoseismology of the Itoigawa-Shizuoka tectonic line in central Japan, Journal of Seismology, 5, 411-431, 2001 / INQUA Vice President: 2007-現在 / IAEA International Seismic Safety Committee member: 2008-現在 / 日本学術会 議連携会員・INQUA 分科会委員長：2006-現在	
6	推薦理由	自然災害と地球環境変動の研究と応用，その研究を支える基礎 的な技術に関して第四紀学・自然地理学・地質学・地球物理学 の立場から幅広く研究して広く深い見識をもっており，地球惑 星科学連合の学際的な活動を高い学術レベルで推進するため に適任である．また，国際学術団体や海外の学会・研究所等 でも活発に研究活動を行うほか，海外への技術移転や指導の実績 も多く，国際的な研究交流や海外への発信を推進するために必 要な人材である．	
7	連合で担当可能な業務	国際学術委員会，環境・災害対応委員会	